

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第54期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	ヒビノ株式会社
【英訳名】	Hibino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日比野 晃久
【本店の所在の場所】	東京都港区港南三丁目5番14号
【電話番号】	(03)3740-4391
【事務連絡者氏名】	執行役員ヒビノGMC経営企画本部長 大関 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南三丁目5番14号
【電話番号】	(03)3740-4391
【事務連絡者氏名】	執行役員ヒビノGMC経営企画本部長 大関 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	15,161,735	17,670,040	19,220,208	32,281,122	29,133,050
経常利益 (千円)	577,352	1,143,746	1,350,650	4,409,159	2,160,906
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	257,856	651,601	755,412	2,733,886	1,500,308
包括利益 (千円)	305,102	721,500	828,669	2,591,133	1,560,279
純資産額 (千円)	4,049,176	4,667,348	5,069,289	7,484,981	8,586,530
総資産額 (千円)	12,828,822	14,365,197	16,148,686	23,855,242	22,430,911
1株当たり純資産額 (円)	822.96	935.75	1,012.84	747.76	857.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.37	131.93	151.00	273.12	149.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	129.63	150.29	-	-
自己資本比率 (%)	31.6	32.5	31.4	31.4	38.3
自己資本利益率 (%)	6.5	15.0	15.5	43.6	18.7
株価収益率 (倍)	14.1	14.6	16.7	5.0	16.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,969,579	2,173,902	1,389,617	1,549,904	4,218,948
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,125,972	1,920,217	1,684,103	1,209,318	2,127,580
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,229,461	46,394	192,262	772,475	2,433,239
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,397,102	1,647,464	1,601,794	2,689,111	2,400,991
従業員数 (人)	625	665	685	786	944
(外、平均臨時雇用者数)	(7)	(8)	(5)	(6)	(8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第53期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には、契約社員、準社員及び長期アルバイトを含んでおります。
- 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、第53期(平成28年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第54期(平成29年3月期)の株価収益率については、平成29年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	11,338,545	13,305,365	13,664,698	21,469,033	17,103,837
経常利益 (千円)	383,583	987,129	641,767	2,531,147	1,664,536
当期純利益 (千円)	400,077	621,204	397,813	1,623,567	1,087,779
資本金 (千円)	1,721,487	1,743,119	1,748,655	1,748,655	1,748,655
発行済株式総数 (株)	5,047,840	5,115,440	5,132,740	5,132,740	5,132,740
純資産額 (千円)	4,545,468	5,063,441	5,048,260	6,483,041	7,128,229
総資産額 (千円)	11,976,058	12,939,756	14,237,771	18,590,498	16,587,510
1株当たり純資産額 (円)	923.83	1,015.16	1,008.64	647.66	712.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	40.00 (25.00)	80.00 (20.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	81.25	125.77	79.52	162.19	108.67
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	123.58	79.15	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	39.1	35.5	34.9	43.0
自己資本利益率 (%)	9.0	12.9	7.9	28.2	16.0
株価収益率 (倍)	9.1	15.3	31.7	8.4	23.0
配当性向 (%)	36.9	23.9	50.3	24.7	27.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	414 (7)	424 (8)	451 (5)	471 (6)	485 (7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当10円を含んでおります。

3. 第53期の1株当たり配当額には、特別配当40円を含んでおります。

4. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第53期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には、契約社員、準社員及び長期アルバイトを含んでおります。

7. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、第53期(平成28年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第54期(平成29年3月期)の株価収益率については、平成29年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

2【沿革】

年 月	事 項
昭和39年11月	昭和31年6月創業の「日比野電気」を母体として、ヒビノ電気音響株式会社を東京都台東区浅草橋二丁目7番5号に資本金800千円で設立。業務用音響機器の設計・販売・修理業務を開始。
昭和46年4月	コンサート用音響機材の貸出と設置・オペレートを行う運用業務を開始。
昭和51年9月	本社を東京都台東区浅草橋四丁目6番8号に移転。
昭和58年7月	大阪出張所を開設。
昭和58年11月	本社を東京都港区白金五丁目10番2号に移転。
昭和59年5月	本格的に映像サービス事業を開始。
昭和60年4月	大型映像機器の貸出と設置・オペレートを行う運用業務を開始。
昭和62年2月	大阪出張所を大阪営業所に昇格。
昭和62年11月	音響・映像・コンピューターシステムの設備工事業務を開始。
昭和63年6月	商号をヒビノ株式会社に変更し、本社を東京都港区港南三丁目5番14号に移転。
平成元年4月	福岡営業所を開設。
平成元年5月	企業のショールーム・展示施設等の常設映像・音響機器のシステム設計・販売・保守業務を開始。
平成2年6月	建設業（電気通信工事業）東京都知事許可（般2）第83271号を取得。
平成3年10月	札幌営業所を開設。
平成7年2月	映像周辺機器メーカーのクロマテック株式会社に資本参加し、同社製品の開発援助及び販売業務を開始。同社は平成13年8月、ヒビノクロマテック株式会社に商号を変更。
平成7年4月	名古屋営業所を開設。
平成12年6月	ヒビノドットコム株式会社を設立し、インターネットによる映像・音声の配信サービスに参入。
平成14年10月	ヒビノドットコム株式会社と株式交換を実施し、同社を完全子会社化。
平成14年11月	ヒビノクロマテック株式会社の事業を統合し、映像機器の開発・製造・販売業務を開始。
平成15年3月	ISO9001：2000品質管理規格を取得。
平成16年7月	子会社ヒビノドットコム株式会社を吸収合併。
平成18年2月	ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 JASDAQ スタンダード）に株式を上場。
平成18年8月	一般建設業（電気通信工事業）国土交通大臣許可（般-18）第21843号を取得。
平成18年9月	株式会社メディア・テクニカルを完全子会社化。同社は平成22年7月、ヒビノメディアテクニカル株式会社に商号を変更。
平成19年4月	アイテムプラス株式会社を完全子会社化。平成21年1月、同社を吸収合併。 イギリスに現地法人（完全子会社）Hibino Europe Limitedを設立。
平成19年8月	香港に現地法人（子会社）Hibino Asia Pacific Limitedを設立。
平成19年12月	株式会社ヘビームーンを完全子会社化。
平成20年5月	スチューダー・ジャパン・ブロードキャスト株式会社を完全子会社化。
平成21年1月	輸入代理業務の一部を子会社株式会社ヘビームーンに譲渡・移管。同社はヒビノインターサウンド株式会社に商号を変更。
平成22年4月	上海に現地法人（子会社）Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limitedを設立。
平成22年10月	ビクターアークス株式会社を持分法適用関連会社化。同社は平成26年7月、株式会社JVCケンウッド・アークスに商号を変更。
平成23年11月	Hibino Asia Pacific Limited及びHibino Asia Pacific (Shanghai) Limitedを完全子会社化。
平成25年1月	子会社ヒビノメディアテクニカル株式会社が株式会社ベスコを完全子会社化。株式会社ベスコは平成26年4月、ヒビノベスコ株式会社に商号を変更。
平成25年6月	株式会社エィティスリーを完全子会社化。
平成25年7月	株式会社ファーストエンジニアリングを完全子会社化。業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス業務を開始。同社は平成28年2月、ヒビノライティング株式会社に商号を変更。
平成26年3月	コバレント販売株式会社を完全子会社化。同社は平成26年7月、ヒビノイマジニアリング株式会社に商号を変更。
平成26年11月	子会社ヒビノメディアテクニカル株式会社が株式会社メディアニクスを完全子会社化。平成28年4月、ヒビノメディアテクニカル株式会社が株式会社メディアニクスを吸収合併。

年 月	事 項
平成27年 4月	日東紡音響エンジニアリング株式会社を完全子会社化。同社は平成27年 7月、日本音響エンジニアリング株式会社に商号を変更。
平成28年 4月	株式会社エレクトリを完全子会社化。
平成28年12月	持分法適用関連会社株式会社JVCケンウッド・アークスを子会社化。

(注) 組織名称は当時の名称で記載しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（ヒビノ株式会社）と連結子会社12社により構成されており、音響機器販売・施工、映像製品の開発・製造・販売、コンサート・イベントの音響・映像サービスを主たる事業としております。

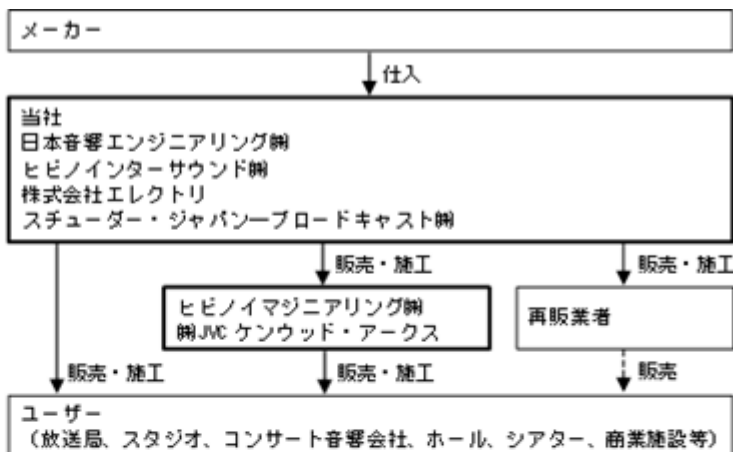
当社グループでは、報告セグメントを音響機器販売・施工事業、映像製品の開発・製造・販売事業、コンサート・イベント事業及びその他の事業に区分しております。当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント	主要な会社	主要な事業内容
音響機器販売・施工事業	当社 ヒビノインターサウンド株式会社 スチューダー・ジャパン - プロードキャスト株式会社 ヒビノイマジニアリング株式会社 日本音響エンジニアリング株式会社 株式会社エレクトリ 株式会社JVCケンウッド・アークス	<ul style="list-style-type: none"> ・業務用音響・映像・制御機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス ・コンシューマー用音響機器の販売 ・建築音響に関する設計・施工 ・音響製品の開発・製造・販売、音響調査・測定
映像製品の開発・製造・販売事業	当社 ヒビノメディアテクニカル株式会社 Hibino Europe Limited (ヒビノ ヨーロッパ リミテッド) Hibino Asia Pacific Limited (ヒビノ アジア パシフィック リミテッド) Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited (ヒビノ アジア パシフィック (シャンハイ) リミテッド)	<ul style="list-style-type: none"> ・LEDディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売 ・業務用映像・音響機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス
コンサート・イベント事業	当社 ヒビノメディアテクニカル株式会社 ヒビノベスコ株式会社 Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited (ヒビノ アジア パシフィック (シャンハイ) リミテッド)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサート・イベント用音響システム・映像システムの企画立案、レンタル、オペレート並びにコンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング ・イベントの企画立案、運営、コンサルティング ・音響・映像・システム関連のオペレーター及びエンジニアの人材派遣
その他の事業	当社 ヒビノライティング株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス

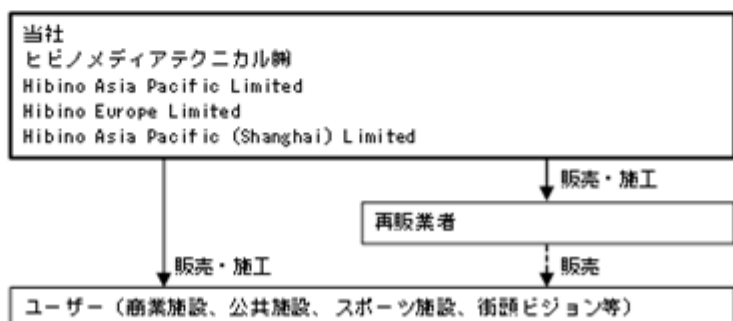
[事業系統図]

当社グループの事業系統図は下記のとおりであります。

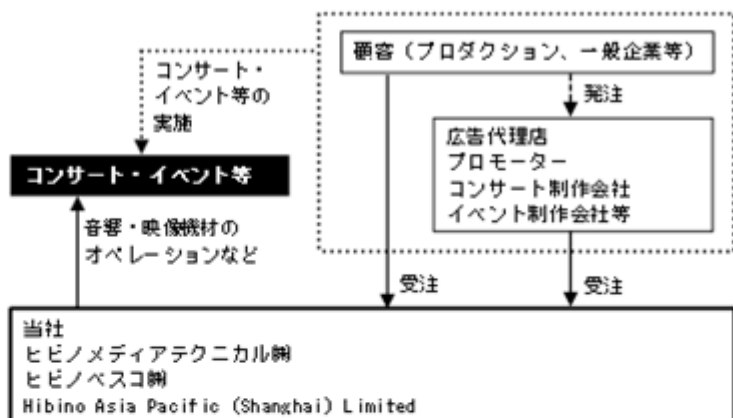
音響機器販売・施工事業



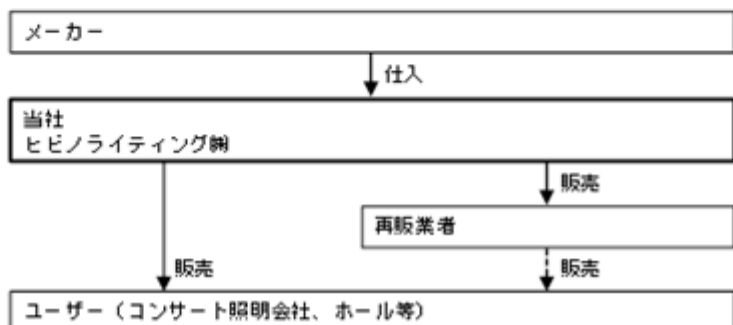
映像製品の開発・製造・販売事業



コンサート・イベント事業



その他の事業



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容(注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヒビノメディアテクニカル(株)	東京都 江東区	35,000	映像製品の開 発・製造・販 売事業 コンサート・ イベント事業	100.0	当社グループ製品の販売をしており ます。 所有機材を必要に応じて相互にレン タルしております。 当社へ資金貸付をしております。
ヒビノインターサウンド(株) (注2)	東京都 港区	40,000	音響機器販 売・施工事業	100.0	同社が輸入販売する商品及び当社グ ループ取扱い商品を必要に応じて相 互に供給しております。
スチューダー・ジャパン・ブ ロードキャスト(株)	東京都 港区	150,000	音響機器販 売・施工事業	100.0	同社が輸入販売する商品及び当社グ ループ取扱い商品を必要に応じて相 互に供給しております。 当社へ資金貸付をしております。
日本音響エンジニアリング(株) (注7)	東京都 墨田区	30,000	音響機器販 売・施工事業	100.0	当社グループ製品の販売をしており ます。 役員の兼任があります。 当社へ資金貸付をしております。
(株)JVCケンウッド・アークス (注4)	東京都 港区	35,000	音響機器販 売・施工事業	99.97	当社グループ取扱い商品の販売先で あります。 役員の兼任があります。
(株)エレクトリ (注5)	東京都 豊島区	60,000	音響機器販 売・施工事業	100.0	同社が輸入販売する商品及び当社グ ループ取扱い商品を必要に応じて相 互に供給しております。 役員の兼任があります。
ヒビノベスコ(株) (注3)	東京都 中央区	10,000	コンサート・ イベント事業	100.0 (100.0)	所有機材を必要に応じて相互にレン タルしております。 当社へ資金貸付をしております。
ヒビノライティング(株)	東京都 港区	10,000	その他の事業	100.0	同社が輸入販売する商品及び当社グ ループ取扱い商品を必要に応じて相 互に供給しております。
ヒビノイマジニアリング(株)	東京都 港区	80,000	音響機器販 売・施工事業	100.0	当社グループ取扱い商品の販売先で あります。 当社へ資金貸付をしております。
Hibino Europe Limited (ヒビノ ヨーロッパ リミ テッド)	英国 サリー州	91,789 (50万 英ポンド)	映像製品の開 発・製造・販 売事業	100.0	役員の兼任があります。
Hibino Asia Pacific Limited (ヒビノ アジア パシフィッ ク リミテッド) (注2)	中華人民 共和国 香港特別 行政区	521,850 (35百万 香港ドル)	映像製品の開 発・製造・販 売事業	100.0	当社グループ製品の販売をしており ます。 同社製品を当社が輸入販売しており ます。 役員の兼任があります。
Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited (ヒビノ アジア パシフィッ ク(シャンハイ)リミテッ ド) (注2, 3, 6)	中華人民 共和国 上海市	428,559 (470万 米ドル)	映像製品の開 発・製造・販 売事業 コンサート・ イベント事業	100.0 (3.2)	当社グループ製品の販売をしており ます。 所有機材を必要に応じて相互にレン タルしております。 役員の兼任があります。 当社より資金援助を受けておりま す。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合であります。

4. 平成28年12月1日付で当社の持分法適用関連会社である(株)JVCケンウッド・アークスの株式を追加取得して連結子会社となりました。

5. 平成28年4月1日付で(株)エレクトリの全株式を取得し、連結子会社となりました。

6. 平成29年1月に200万米ドルの増資を行い、資本金は470万米ドルとなりました。

7. 日本音響エンジニアリング㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,412,731千円
	(2) 経常利益	352,321千円
	(3) 当期純利益	238,150千円
	(4) 純資産額	1,076,645千円
	(5) 総資産額	2,634,253千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
音響機器販売・施工事業	378(1)
映像製品の開発・製造・販売事業	22(-)
コンサート・イベント事業	461(7)
その他の事業	10(-)
報告セグメント計	871(8)
全社(共通)	73(-)
合計	944(8)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には、契約社員、準社員及び長期アルバイトを含んでおります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて、158名増加しましたが、主な要因は、持分法適用関連会社でありました株式会社JVCケンウッド・アークスを連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
485(7)	42.9	13.9	6,313

セグメントの名称	従業員数(人)
音響機器販売・施工事業	111(-)
映像製品の開発・製造・販売事業	13(-)
コンサート・イベント事業	288(7)
報告セグメント計	412(7)
全社(共通)	73(-)
合計	485(7)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には、契約社員、準社員及び長期アルバイトを含んでおります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に緩やかな回復が続いておりますが、中国・新興国経済の減速や、米国政権交代後の政策動向、英国のEU離脱問題等への懸念から海外経済の不確実性は高まっており、金融資本市場は不安定な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループ（当社と連結子会社12社）は、中期経営計画「ビジョン300」に基づき、「音響」「映像」「音楽」「ライブ」分野における多角化とシナジーの創出により強い事業構造を構築する「八二カム型経営」の実践に取り組んでおります。M&Aを成長戦略の中核と位置づけ、第1四半期には業務用制御機器及び家庭用ハイエンドオーディオ機器の有力ブランドの輸入総代理権を有する株式会社エレクトリを、第3四半期には当社の持分法適用関連会社であり、業務用音響・映像機器のシステム設計・施工を手掛ける株式会社JVCケンウッド・アークスの株を追加取得し、連結子会社化いたしました。

当連結会計年度は、2020年に向けた設備投資や旺盛なコンサート・イベント需要を背景とした良好な経営環境の中、新規連結子会社の寄与もあり、計画を上回って推移いたしました。しかしながら、電波法改正による特定ラジオマイクの周波数移行の契約はすでに99%が完了し特需がピークアウトしたことから、売上高は前年同期実績に及びませんでした。

利益につきましては、利益貢献度の高かった特需の減少、連結子会社増加に伴う販売費及び一般管理費の増加等により前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高29,133百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益2,009百万円（同53.2%減）、経常利益2,160百万円（同51.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円（同45.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[音響機器販売・施工事業]

音響機器販売・施工事業は、放送局市場、設備市場における大型案件の受注や、売上の基礎となる流通商品の販売が過去最高となるなど、全体的に堅調に推移いたしました。また、新たに連結子会社化した株式会社エレクトリ及び株式会社JVCケンウッド・アークスの業績が寄与いたしました。しかしながら、特定ラジオマイクの周波数移行に伴う特需がピークアウトし、Shureブランドのワイヤレスシステムの販売が大幅に減少した影響が大きく、売上高・利益ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、音響機器販売・施工事業の売上高は16,945百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

[映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、2020年に向けた都市再開発や訪日外国人観光客への対応などを背景に、大型映像装置の新設・リニューアル需要が拡大傾向にあります。このような状況のもと、自動車メーカーショールーム、大型商業施設、横浜アリーナ等いくつかの大型受注があり、前年同期と比べ売上高は増加、利益も改善し黒字化いたしました。

これらの結果、映像製品の開発・製造・販売事業の売上高は1,126百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

[コンサート・イベント事業]

コンサート・イベント事業は、前年同期の大型案件（ミラノ国際博覧会及び東京モーターショー）剥落による減少分を好調が続くコンサート案件で補い、高水準を堅持いたしました。第1四半期に首都圏の主要アリーナ会場の改修工事に伴い一時的にコンサートが減少いたしました。第2四半期以降は大型のコンサートツアーを多数手掛け、さらに新規アーティストの獲得が寄与し、音響・映像サービスを合わせたコンサート案件売上高は過去最高となりました。また、平成28年5月に開催された「G7伊勢志摩サミット2016」、8月、9月のリオデジャネイロオリンピック・パラリンピック関連の大型イベントをはじめ、企業・コンベンションイベント、ゲーム系イベントの受注も順調に進捗いたしました。一方、コンサート用機材の減価償却費等の原価が増加していることから、利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、コンサート・イベント事業の売上高は10,628百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。新規ブランドの取得、既存ブランドの活性化に積極的に取り組みましたが、大型案件が少ない状況の中、前年同期実績に届きませんでした。

その他の事業の売上高は432百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ288百万円減少し、2,400百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,218百万円（前年同期比172.2%増）となりました。

資金の主な増加要因としては、売上債権の減少額2,905百万円、税金等調整前当期純利益2,216百万円の計上及び減価償却費1,968百万円であります。また、主な減少要因としては、法人税等の支払額2,033百万円及びその他流動負債の減少額761百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,127百万円（前年同期比75.9%増）となりました。

資金の主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出1,459百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,433百万円（前年同期は772百万円の資金獲得）となりました。

資金の主な増加要因としては、長期借入れによる収入1,080百万円であります。また、主な減少要因としては、短期借入金の純減額1,565百万円、長期借入金の返済による支出1,285百万円、配当金の支払額453百万円及びリース債務の返済による支出422百万円あります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
音響機器販売・施工事業 (千円)	2,605,745	120.7
映像製品の開発・製造・販売事業 (千円)	503,610	619.4
合計 (千円)	3,109,355	138.8

- (注) 1. 音響機器販売・施工事業の金額は、一部の国内連結子会社における当期完成工事高を記載しております。
2. 映像製品の開発・製造・販売事業の金額は、製造原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
音響機器販売・施工事業	2,812,742	96.5	3,767,119	96.8
映像製品の開発・製造・販売事業	1,086,380	196.9	196,816	772.2
合計	3,899,122	112.5	3,963,935	101.1

- (注) 1. 音響機器販売・施工事業は、一部の国内連結子会社における建設工事に限定しております。
2. 映像製品の開発・製造・販売事業の受注実績は、特注品を対象にしております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
音響機器販売・施工事業 (千円)	4,584,596	94.8
映像製品の開発・製造・販売事業 (千円)	324,426	94.1
その他の事業 (千円)	281,139	58.6
合計 (千円)	5,190,163	91.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
音響機器販売・施工事業 (千円)	16,945,403	85.5
映像製品の開発・製造・販売事業 (千円)	1,126,266	115.5
コンサート・イベント事業 (千円)	10,628,437	98.9
その他の事業 (千円)	432,942	57.7
合計 (千円)	29,133,050	90.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、「創造と革新」を経営理念に掲げ、音と映像の事業を基軸としたプロ用AV&ITのトータル・ソリューション企業として、各事業部間及び子会社との相乗効果を高めるとともに、時代の変化を先取りして創造性を最大限に発揮できる体制を企業グループ全体で共有しながら、日々の改善・改革を実行し、事業の継続的な発展により、企業価値の最大化を目指してまいります。

当社グループは、顧客のニーズに、長年の実績により積上げてきたノウハウや技術力に裏打ちされた、信頼性の高い、安全で高品質の製品・商品・サービスを適正な価格で提供してまいります。

事業を拡大していくことで株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダー（利害関係者）に満足していただくことが最善であるとの考えから、企業価値の最大化に向けて法令等を遵守しながら利潤を追求してまいります。社会への貢献や環境への配慮も重要なファクターと考えております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、中期経営計画「ビジョン300」（平成28年3月期～平成30年3月期）を策定しております。最終年度である平成30年3月期に連結売上高30,000百万円、連結経常利益1,800百万円を目指します。

計画を遂行する3年間で「新たな成長の10年」に向けた第1ステップとして位置付け、目の前の成長の“その先”のステージを見据え、新たな成長の種をまき、育て、八二カム型経営のさらなる「進化」を目指してまいります。重点事業戦略の骨子は、業界トップの維持・シェア向上、ものづくり事業の強化、グローバル展開の強化、新規事業の開発の4つを設定しております。M&Aを成長戦略の軸に据え、当社グループの強みの源泉である「音響」「映像」「音楽」「ライブ」分野における多角化と、相互シナジーの創出により、強い事業構造の構築を推進いたします。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「ROA（総資産経常利益率）10%」等の経営指標を意識しながらも、各事業部及び子会社の事業内容の相違等を考慮し、グループ全体で認識の一致する「経常利益」を尺度にしております。

独立採算制を採用していることで、各事業部及び子会社が目標として掲げた経常利益を、責任をもって達成することにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

事業の拡大

イ．輸入販売権の確保

当社グループの主要事業の一つである音響機器販売事業においては、取扱ブランドを継続的に増強していくことが、事業拡大にとって必要となります。

著名なブランドだけではなく、まだ国内での知名度は高くなくても優秀であると当社グループが見極めたブランドの輸入代理店契約締結を推進し、優れた商品を直輸入販売することで業績拡大に努めてまいります。

ロ．LEDディスプレイ・システムの拡販

「音と映像のプレゼンター」を標榜する当社グループにとって、映像関連製品の販売増強に向けた当社製LEDディスプレイ・システムの拡販は重要な課題となっております。

ものづくり体制を推進し、高品質・高精彩によって世界的な評価を得ている当社製LEDディスプレイ・システムの性能をさらに高めることやコンサート・イベント事業との連携を強化すること等により、映像製品の開発・製造・販売事業の事業基盤を拡充してまいります。

ハ．グローバル展開の強化

グローバルな競争で勝ち抜くため、市場や市況の変化に柔軟に適応しつつ、ブレのない真に強い企業を目指し、多様化するニーズに的確で競争力ある製品とサービスを提供してまいります。

また、グローバル各地域における市場動向並びに投資効果を慎重に見極めた上で進出拠点を決定し、最適生産・販売体制及びサービス体制の充実を図ってまいります。

ニ．M&A等の検討及び新規事業の開発

当社グループは、持続的な成長軌道を構築するため、当社グループの強みを発揮できる音と映像分野の事業基盤を強化することが重要な課題であると考えております。

マーケットシェアの拡大を図るべく、M&A等を活用した事業展開を検討してまいります。また、当社グループが保有する音と映像に関連した技術、ノウハウを活かし、基幹事業とのシナジーが見込める高付加価値な新規事業を開発してまいります。

リスク管理の強化

イ．安全管理の強化

当社グループの主要事業の一つである、コンサート・イベント事業においては、大型案件を中心に多数の機材の仮設、オペレート等を行うことから、事故を未然に防止するために十分な安全管理が必要となります。また、地震や台風等に対する防災対策も重要となります。

事故事例やヒヤリハット事例を集めて原因をさぐり、スタッフ一人一人に仮想体験を数多くさせることで事故を予見・予防しやすくしています。また、安全講習の受講、資格の取得等で安全管理を推進するとともに、現場でのヘルメットや安全ベルトの着用等、基本作業を徹底させることで、安全対策を進めてまいります。

ロ．情報管理の強化

当社グループは、職務上取引先企業の情報や個人情報を入手することがあることから、社内情報を含めたこれらの情報管理が重要な課題であると認識しております。個人情報保護においてプライバシーマークの付与認定を受けておりますが、情報管理全般におきまして、今後ともさらなる社内管理体制の整備と適正な運用を推進し、一層の強化を図ってまいります。

ハ．品質管理の徹底

各事業において品質管理は欠くべからざる重要事項であります。当社グループは、映像製品の開発・製造・販売事業における品質マネジメント規格ISO9001の取得はもとより、機器やサービスの質の良さと顧客からの信頼を得てまいりました。今後とも、より良い品質を追求し品質管理の徹底を図ってまいります。

(5) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、「創造と革新」を経営理念に掲げ、音と映像の事業を基軸としたプロ用AV&ITのトータル・ソリューション企業として、各事業部間及び子会社との相乗効果を高めるとともに、時代の変化を先取りして創造性を最大限に発揮できる体制を企業グループ全体で共有しながら、日々の改善・改革を実行し、事業の継続的な発展により、企業価値の最大化を目指してまいります。

当社は、顧客のニーズに、長年の実績により積み上げてきたノウハウや技術力に裏打ちされた、信頼性の高い、安全で高品質の製品・商品・サービスを適正な価格で提供してまいります。

事業を拡大していくことで株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダー（利害関係者）に満足していただくことが最善であるとの考えから、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に向けて法令等を遵守しながら利潤を追求してまいります。社会への貢献や環境への配慮も重要なファクターと考えております。

当社では、以上の経営方針を支持する者が「会社の財務及び事業の方針を決定する者」であることが望ましいと考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は上記の方針を実現するため、企業グループとして、組織体制の見直しや施策の実施等に加え積極的なIR活動と適時適切な情報開示を行うことで、透明性の確保された質の高い企業グループ体制を構築することを目指し、平成28年3月期より中期経営計画「ビジョン 300」に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社に、当該買収に対する代替案を提示するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるもの、買収の条件等（対価・種類、買付けの時期、買付けの方法等）が対象会社の有する本来の企業価値・株主共同の利益に照らして不十分または不適当なもの、対象会社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、債権者などのステークホルダーとの関係を破壊し、企業価値・株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすもの等が含まれていることも想定されます。

また、当社は創業者及びその親族等の株主が発行済株式数の約44%を保有しておりますが、株主個々の事情による株式の譲渡や、相続等の処分によって持株比率が低下する可能性も否定できないことから、今後、当社株式に対する大規模な買付がなされる可能性を有するものと考えております。

さらに上記の方針により、安定的かつ持続的な企業価値の向上を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客・従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠と考えております。これらに関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる企業価値を適正に判断することはできません。当社は、当社株式の適正な価値を株主の皆様や投資家の皆様にご理解いただくようなIR活動を目指しておりますものの、突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、さらに当社株式をそのまま継続的に保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模買付行為が当社に与える影響や、当社の従業員、関係会社、顧客及び取引先等のステークホルダーとの関係についての方針を含む、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、当社株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

これらを考慮し、当社取締役会は、大規模買付行為に際しては、大規模買付者から事前に、株主の皆様の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきである、という結論に至りました。当社取締役会は、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する当社取締役会としての意見の検討を速やかに開始し、独立の外部専門家等の助言を受けながら慎重に検討したうえで意見を形成し公表いたします。さらに、必要と認めれば、大規模買付者の提案の改善についての交渉や当社取締役会としての株主の皆様に対する代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、当社株主の皆様は、当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案と(代替案が提示された場合には)その代替案を検討することが可能となり、最終的な可否を適切に決定する機会を与えられることとなります。そこで、平成18年5月29日開催の当社取締役会において、大規模買付行為が、上記の見解を具体化した一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、「大規模買付行為への対応方針」(以下、「本対応方針」といいます。)の導入を決議し、平成26年6月24日開催の取締役会において、内容を一部変更のうえ、更新いたしました。本対応方針の有効期間は、毎年の当社定時株主総会終了後、最初に開催される当社取締役会の時までとしております。

本対応方針の詳細につきましては、当社ホームページに記載しております、平成29年6月23日付プレスリリース「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)の継続について」をご覧ください。

(<http://www.hibino.co.jp/gmc/ir/news.html>)

上記の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みが上記の基本方針に沿って策定され、また大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、当社取締役会は、大規模買付行為に係る対応方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がされることを防止するため、特別委員会規程を採択するとともに、特別委員会を設置し、大規模買付行為に対

する対抗措置をとる場合には特別委員会の勧告を最大限尊重することとしており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に対応しております。

また、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防に努めるとともに、万一発生した場合には、速やかに対応策を講じる所存であります。本株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気動向や企業イベントについて

企業の販売促進活動やその他のイベントは、企業の広告宣伝費支出の増減により開催数や規模が変動する傾向にあり、企業は景況に応じて広告宣伝費を調整するため、景気動向に影響を受けやすい性格を有しております。また、企業イベントの開催時期も主催者となる顧客企業の都合等により左右される傾向があります。

景気動向や企業イベントの開催状況による影響を軽減するため、広範囲の業種にわたる顧客基盤の構築等を図る所存であります。その対応が十分ではない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) アーティストの活動について

コンサート市場は、もともと景気変動に左右されにくい性格を有しておりますが、一方で、当該市場はスーパースターの出現や集客力のある人気アーティストのコンサート活動の有無に左右されます。また、アーティストの傷病や不測の事態等によりコンサート活動が休止される場合や、アルバム制作等の都合でコンサート活動のスケジュールに変更が生じる場合があります。

そのため、年間を通して多数のアーティストのコンサート案件を手掛けること等により業績の平準化を図っておりますが、その対応が十分ではない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 自然災害等の突発的事象の発生について

国内や海外において自然災害等の突発的事象が発生した場合、イベントやコンサートの開催状況に影響が生じることがあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 検収時期の変動による影響について

機器販売やシステム工事等の一部において、案件の売上計上時期が、顧客の多くで年度末となる3月頃に集中する傾向にあります。また、LEDディスプレイ・システムの販売や音響・映像のシステム工事等の一部には、1案件あたりの金額が高額となる大型案件があります。

リスク軽減に向けて、製造や工事の進捗管理を慎重に行い、計画通りに納入できるように努めておりますが、顧客の都合によるシステムや仕様の変更等により、予定していた検収時期が遅れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 為替変動について

事業のグローバル化を推進している当社グループにおいて、海外企業とは売上や仕入その他で取引高が増加の傾向にあります。円建て等特定通貨による取引の交渉を進めてはいるものの、取引先企業の現地通貨による決済となる状況も多くあって、外貨建て取引においては為替変動の影響を受けます。

このため、為替予約を行う等、為替変動によるリスクをヘッジするようにはしておりますが、その対応が十分ではない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 業界取引慣行について

展示会やイベント、コンサート等においては、企画を立案後、制作等のいわゆる準備段階に入ってから主催者や顧客、アーティスト等から仕様変更や追加発注の要請があり、受注金額が役務提供時までに確定しないケースがあります。また、当社グループが属する業界の一部では、慣習として契約書を締結しないまま取引をするケースがあります。このため、注文書・発注確認書の授受や請求受領書の回収を徹底して行う等、トラブルを未然に回避するための施策を講じておりますが、不測の事態や紛争が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 海外ブランド音響製品の輸入代理店契約について

当社グループは、海外メーカーと輸入代理店契約を締結して国内における輸入販売権を取得しております。これらの契約内容はメーカーごとに異なりますが、メーカーとの間で最低仕入額を設けるケースが多くなっており輸入実績がメーカーの希望する金額を下回った場合は次回の契約に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、メーカーに対して多くの要望や指摘事項を伝えておりますが、商品の開発・生産等に関しては、メーカーの事情に影響されるため、新商品の発表や商品供給に対する大幅な遅延や、メーカーの商品戦略に当社グループが考えているものと大きな乖離が発生する可能性があります。

さらに、当社グループは著名なブランドだけではなく、まだ国内での知名度は高くなくても優秀であると当社グループが見極めたブランドの輸入代理店契約締結を推進し、優れた商品を直輸入販売することで業績拡大に努めておりますが、買収・統合等によりメーカー側の経営方針等が転換した場合、代理店が変更される可能性があります。

以上の状況を踏まえると、多数の優秀なブランドの輸入販売権を確保できなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 研究開発について

当社グループは、新しい製品や技術・サービスの開発のために、研究開発を積極的に推進するとともに最新の技術情報や業界動向・顧客ニーズ等の把握に努めております。しかし、技術革新等により製品やサービスに求められる品質や機能が急速に高度化した場合、開発期間が長期化する可能性があります。また、長期に亘る開発投資にもかかわらず、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 知的財産権（産業財産権、著作権その他）について

当社グループは、事業の優位性を確保するため、製品・技術、ノウハウ及び製品等の名称等について、必要に応じて特許や商標等の産業財産権取得手続きを行うほか、著作権その他の知的財産権を保護することだけでなく、第三者が所有している知的財産権を侵害することのないように努めております。しかしながら、産業財産権では必ずしもすべての権利を取得できるとは限らず、場合によっては、他社によって先に権利が取得される可能性があります。

また、現在または今後販売する製品・サービス等において、第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できないことにより、当該第三者から損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 製品の欠陥について

製品の品質確保については、ISO9001等所定の品質基準に基づき、細心の注意を払っておりますが、すべての製品に欠陥が発生しないという保証はありません。また、欠陥に起因する損害（間接損害も含む）に対して、製造物責任保険に加入しておりますが、万が一、欠陥が発生した場合、その保険で補償されない賠償責任を負う可能性があります。さらに、クレームに対する処理並びに製品の回収及び交換による多大な費用の支出が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 製造体制について

製品の製造においては、高度なデジタル処理技術を有した製造技術者や生産施設を必要としますが、製品の製造設備を自社で保有しないで製造を外部に委託するファブレス方式を採用しております。

また、当社グループは、ISO9001を取得し製品の品質や生産工程を管理しております。しかし、製造委託先の経営状態、供給体制、品質保持力等に問題が発生した場合に、製造に支障をきたし、予定する納入時期に製品を出荷することが困難となる場合や、製造活動において追加的なコストが発生する場合があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(12) 設備投資と保有機材の陳腐化について

コンサート音響やイベント映像の業界においては、最新鋭かつ大量の機材を保有して他社との差別化を図る必要があるため、機材投資を欠かすことはできません。適時適切に機材投資を行っておりますが、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない場合や急速な技術革新により保有機材が陳腐化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(13) 人材の確保・育成について

音響・映像機器のオペレート、システム設計、メンテナンスにおいては、専門的な知識や才能、ノウハウが要求されますが、当社グループには顧客やアーティストから特別に指名を受けるオペレーター等が多数在籍しております。しかし、人材の育成には時間を要することから、人材の流出があった場合や人材の確保及び育成ができなかった場合、当社グループの財政状態や経営成績及び将来の成長に影響を与える可能性があります。

また、人材派遣業務においては、顧客の要望に応じた人材を確保し派遣することが重要となりますが、特に音響・映像業界においては専門性の高い人材の派遣が求められるため、人材の確保に努めておりますが、適時に適応した人材を確保できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(14) 設計・施工、機材運用業務における品質・安全性について

当社グループでは、設計・施工及び機材運用業務における品質向上・安全性確保には万全を期しておりますが、万一、重大な瑕疵があった場合や、人身・施工物等に関わる重大な事故が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

(15) 情報管理について

当社グループの役員は、職務上取引先企業の情報や個人情報入手することがあります。また、人材派遣業務においては、登録スタッフの個人情報を知りうる立場にあります。このため、当社グループでは、社内情報を含めたこれらの情報の機密保持に細心の注意を払っており、個人情報保護においてはプライバシーマークの付与認定を受ける等、情報管理全般におきまして最大限の対策を講じておりますが、万が一、情報が外部に流出した場合には、イメージダウン、信用失墜につながることや損害賠償責任が生じることもあり、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

(16) 法的規制について

当社グループは、事業活動を行う上で、建設業法、製造物責任法、電気用品安全法、下請法等さまざまな法規制の適用を受けております。今後、法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等があった場合、また、何らかの事情により法律に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

(17) 財務制限条項について

貸出コミットメント契約の締結につきましては以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあり（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表（連結及び個別）における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。

各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書（連結及び個別）の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触していません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、映像製品の開発・製造・販売事業において進められているもので、当社グループの持続的な成長の牽引力となるよう、世界最高水準の高精彩LEDディスプレイ・システム「ChromaLED（クロマレッド）」のラインアップの充実に向けた研究開発及び全天候対応のデジタルサイネージ戦略モデルであるLEDディスプレイ・システム「Chromawall（クロマウォール）」の開発を中心に取り組んでおります。

当社グループは、レンタルシステムと常設型システムに分けて研究開発をしております。

(1) レンタルシステム

当社製LEDディスプレイ・システムを多数採用してクライアント等から好評を博しているコンサート・イベント事業は、当該システムの広告塔にしてかつ最大のユーザーでもあることから、事業部の枠を超えた厳しい要求や意見が非常に有効な助言となって製品開発はもちろん、効率的な研究開発の一助となっております。

(2) 常設型システム

あらゆる設置条件に最適な提案が行えるトータル・ソリューションシステムと同時に軽量、シンプルかつ堅牢で厳しい環境下においても耐久性に優れた全天候対応型構造を研究開発しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は346百万円となっております。なお、当社グループの行っている研究開発活動は、概ね各セグメントに共通するものであり、セグメントに関連づけての記載は行っておりません。

現在の主な研究開発テーマは、以下のとおりであります。

- (1) より高精彩な、より臨場感あふれる「空間の演出に相応しい」LED表示装置
- (2) 高精彩（色調補正・輝度補正）の最適化
- (3) LED表示装置用の映像信号変換装置及びLEDプロセッサの操作性・利便性の向上
- (4) 現状の色再現性を超える次世代向けLED表示装置
- (5) LEDを使用した表示装置以外の応用製品

- (注) LED（エルイーディー）： Light Emitting Diode（発光ダイオード）
デジタルサイネージ： Digital Signage（屋外用電子広告システム）
プロセッサ： Processor（映像信号制御装置）

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが分析、判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして経営陣は、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発債務等の開示に関連した種々の見積りと仮定を行っております。これら見積りと仮定につきましては過去の実績や状況を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。取引先の財政状況が悪化しその支払い能力が低下した場合、追加の引当が必要になる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・プランニングの検討に基づいて繰延税金資産を計上しておりますが、当該資産の全部または一部について、将来、回収できないと判断した場合、当該判断を行った会計年度において繰延税金資産の調整額を税金費用として計上する場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度は、2020年に向けた設備投資や旺盛なコンサート・イベント需要を背景とした良好な経営環境の中、新規連結子会社の寄与もあり、計画を上回って推移いたしました。しかしながら、電波法改正による特定ラジオマイクの周波数移行の契約はすでに99%が完了し特需がピークアウトしたことから、売上高は前年同期実績に及びませんでした。

これらの結果、売上高は29,133百万円（前年同期比9.8%減）、売上総利益は9,937百万円（同10.0%減）となりました。

営業損益、経常損益

利益につきましては、利益貢献度の高かった特需の減少、連結子会社増加に伴う販売費及び一般管理費の増加等により前年同期を下回りました。

これらの結果、営業利益は2,009百万円（前年同期比53.2%減）、経常利益は2,160百万円（同51.0%減）となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損益

法人税、住民税及び事業税が532百万円、法人税等調整額が179百万円となった結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,500百万円（同45.1%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に詳述したとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しは、「第2 事業の状況 3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に詳述したとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループのキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に詳述したとおりであります。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資資金と運転資金であります。設備(機材)投資資金は、最新鋭かつ大量の機材を保有し他社との差別化を図るために欠かすことの出来ないものです。また運転資金としては、売上債権の入金時期と仕入債務の支払時期に差異が出るため、一定の資金を常に保有しておく必要があります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金等について、必要に応じて借入による資金調達を行っております。借入金につきましては貸出コミットメント契約を締結し機動的な調達を行っております。

なお、貸出コミットメント契約の締結につきましては以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあり(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及び可能性があります。

各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表(連結及び個別)における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。

各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書(連結及び個別)の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、技術革新や社会インフラ整備の進行により日々変化し続けております。

当社グループの経営陣は、当社グループを「仕事にこだわりを持つ、技術力を背景にした信頼度の高いプロ集団」と位置づけ、グループ全体でヒビノブランドの知名度拡大・浸透を図りながら、プロ用AV&IT業界の牽引役になれるよう法令等の遵守のもと改善・改革を推し進め、時代の変化を先取りして創造性を十二分に発揮することで事業を継続的に発展させ、企業価値の最大化を目指してまいります。

とりわけ、音響機器販売・施工事業においては、すでに品質の良さを認知されている著名なブランドだけでなく、国内での知名度は高くなくても当社グループが品質等に関して優秀であると見極めたブランドについても輸入販売権を確保することで、より一層の業績拡大を図ってまいります。

LEDディスプレイ・システムを中心とした映像製品の開発・製造・販売事業においては、高品質・高精彩によって世界的な評価を得ている当社製LEDディスプレイ・システムの性能をさらに高めることやコンサート・イベント事業との連携を強化すること等により、事業基盤を拡充してまいります。また、さらなる「ものづくり」事業の強化に向けて、LED関連のオリジナル製品や、市場ニーズを先取りした製品の研究開発に注力するとともに、製造面で一層のコストダウンを図り収益性を高めてまいります。

さらにM&Aや業務提携による事業分野の拡大を進めるとともに、グループ全体の連携、共同事業の拡大、業務の効率化にも努めてまいります。

グループ経営に関しては、引き続き内部統制体制を強化しつつ、リスク管理の徹底、公正な経営の推進ならびに透明性の確保によりコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、1,573,585千円となっております。その主なものは、事業用機材への投資であります。

経営に重要な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

会社名	セグメントの名称	設備投資等の額(千円)
ヒビノ(株) ヒビノインターサウンド(株) スチューダー・ジャパン・ブロードキャスト(株) ヒビノイマジニアリング(株) 日本音響エンジニアリング(株) (株)エレクトリ (株)JVCケンウッド・アークス	音響機器販売・施工事業	125,463
ヒビノ(株) ヒビノメディアテクニカル(株) Hibino Europe Limited Hibino Asia Pacific Limited Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited	映像製品の開発・製造・販売事業	995
ヒビノ(株) ヒビノメディアテクニカル(株) ヒビノベスコ(株) Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited	コンサート・イベント事業	1,230,602
ヒビノ(株) ヒビノライティング(株)	その他の事業	8,331
計	-	1,365,393
全社(共通)	-	208,192
合計	-	1,573,585

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員 数(人)	
			建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (有形) (千円)	リース 資産 (無形) (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都 港区)	音響機器販 売・施工事 業 コンサ ート・イベ ント事業 その他の事 業 管理部門	事業用 設備	409,747	2,147,763	88,126	404,627 (694.50)	203,519	149,088	83,890	3,486,764	266 (1)
新木場ビル (東京都 江東区)	コンサ ート・イベ ント事業	事業用 設備	18,595	600,540	14,992	-	236,900	-	851	871,881	118 (6)
横浜事業所 (神奈川県 横浜市)	映像製品の 開発・製 造・販売事 業 管理部門	事業用 設備	2,482	30,246	6,217	-	-	-	11,320	50,266	26 (-)
大阪営業所 (大阪府 吹田市)	音響機器販 売・施工事 業 コンサ ート・イベ ント事業	事業用 設備	3,105	12,193	10,401	-	-	1,414	330	27,444	53 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」はソフトウェアであります。また建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (有形) (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ヒビノメディアテクニカル(株)	本社 (東京都江東区)	映像製品の開発・製造・販売事業 コンサート・イベント事業	事業用設備	7,269	81,369	2,185	-	102,634	7,005	200,464	161 (-)
ヒビノインターサウンド(株)	本社 (東京都港区)	音響機器販売・施工事業	事業用設備	-	21	62,965	-	-	1,426	64,413	18 (-)
スチューダー・ジャパン・ブロードキャスト(株)	本社 (東京都港区)	音響機器販売・施工事業	事業用設備	615	0	32,295	-	-	184	33,095	19 (-)
日本音響エンジニアリング(株)	本社 (東京都墨田区)	音響機器販売・施工事業	事業用設備	96,370	27,022	23,840	54,510 (991.00)	-	5,944	207,689	80 (-)
ヒビノベスコ(株)	本社 (東京都中央区)	コンサート・イベント事業	事業用設備	434	86,083	405	-	140,961	6,060	233,945	12 (-)
ヒビノライティング(株)	本社 (東京都港区)	その他の事業	事業用設備	90	502	32,104	-	-	409	33,107	10 (-)
ヒビノイマジニアリング(株)	本社 (東京都港区)	音響機器販売・施工事業	事業用設備	1,260	-	4,967	1,452 (0.77)	-	287	7,967	20 (-)
(株)エレクトリ	本社 (東京都豊島区)	音響機器販売・施工事業	事業用設備	3,725	557	5,567	-	6,438	-	16,288	36 (1)
(株)JVCケンウッド・アークス	本社 (東京都港区)	音響機器販売・施工事業	事業用設備	15,910	-	10,616	-	2,799	3,564	32,890	94 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」はソフトウェアであります。また建設仮勘定は含んでおりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (有形) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited	本社 (中華人民共和国上海市)	映像製品の開発・製造・販売事業 コンサート・イベント事業	事業用設備	-	123,941	563	46	1,799	126,351	5 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」はソフトウェアであります。また建設仮勘定は含んでおりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、予算作成時に年度利益計画の中で設備投資計画を策定し、決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ヒビノ(株)	本社	東京都港区	コンサート・イベント事業	LEDディスプレイシステム	750,000	517,643	自己資金及び借入金	平成28年11月	平成29年6月	(注)2
ヒビノ(株)	本社	東京都港区	コンサート・イベント事業	映像演出用モーショントラッキングシステム	45,000	-	自己資金及び借入金	平成29年3月	平成29年6月	(注)2
ヒビノ(株)	本社	東京都港区	コンサート・イベント事業	屋外イベント用車載型LEDシステム	49,000	-	自己資金及び借入金	平成29年3月	平成29年6月	(注)2
ヒビノ(株)	本社	東京都港区	コンサート・イベント事業	4K対応HDデジタルシステム	49,000	-	自己資金及び借入金	平成29年6月	平成29年9月	(注)2
ヒビノ(株)	新木場ビル	東京都江東区	コンサート・イベント事業	700MHzワイヤレスマイクシステム入替	175,000	-	自己資金及び借入金	平成29年4月	平成29年9月	(注)2
ヒビノ(株)	新木場ビル	東京都江東区	コンサート・イベント事業	スピーカーシステム	106,000	-	自己資金及び借入金	平成29年4月	平成29年6月	(注)2
ヒビノ(株)	新木場ビル	東京都江東区	コンサート・イベント事業	デジタルコンソール	36,250	-	自己資金及び借入金	平成29年5月	平成29年6月	(注)2
(注)1	東雲事業所ビル	東京都江東区	コンサート・イベント事業	事業所用建物設備	265,313	-	自己資金及び借入金	平成29年9月	平成29年12月	(注)2

(注)1 当社サウンドDiv.の事業所である新木場ビルが手狭となったこと、また業務効率の改善を目的として、東京都江東区東雲に当社サウンドDiv.、ヒビノメディアテクニカル(株)及びヒビノベスコ(株)を集約・移転する計画であります。

2 完成後の増加能力については、合理的な測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

平成29年12月に予定しております当社サウンドDiv.、ヒビノメディアテクニカル(株)及びヒビノベスコ(株)の事業所移転に伴い、それぞれの現事業所内の将来使用見込みのない設備・備品等の除却及び原状回復工事等について、移転費用が生じる見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

(注)平成29年2月22日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で株式分割(1株を2株に分割)に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は17,000,000株増加し、34,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,132,740	10,265,480	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,132,740	10,265,480	-	-

(注)平成29年4月1日付の株式分割(1株を2株に分割)により、発行済株式の総数は5,132,740株増加し10,265,480株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月9日 (注)1	500,000	5,047,840	-	1,721,487	-	2,074,601
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)2	67,600	5,115,440	21,632	1,743,119	21,632	2,096,233
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)2	17,300	5,132,740	5,536	1,748,655	5,536	2,101,769

(注)1.自己株式の消却による減少であります。

2.新株予約権の行使による増加であります。

3.平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株をもって株式分割を実施しております。これにより発行済株式総数は5,132,740株増加し、10,265,480株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	12	21	42	4	1,945	2,038	-
所有株式数(単元)	-	10,740	1,204	16,218	3,328	4	19,819	51,313	1,440
所有株式数の割合(%)	-	20.93	2.34	31.60	6.48	0.00	38.62	100	-

(注) 自己株式127,910株は「個人その他」に1,279単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ハイビーノ	東京都港区芝四丁目16番2号 3302号	1,499	29.22
日比野 晃久	東京都港区	522	10.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	319	6.21
ヒビノ従業員持株会	東京都港区港南三丁目5番14号	241	4.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	174	3.39
日比野 宏明	東京都港区	120	2.34
日比野 純子	東京都港区	117	2.28
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人:香港上海銀行 東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	116	2.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	104	2.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	100	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100	1.94
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	100	1.94
計	-	3,514	68.47

(注) 1. 上記のほか、自己株式が127千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、306千株であります。また、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、174千株であります。
3. 平成29年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が平成29年2月22日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	257	5.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	80	1.56
計	-	337	6.57

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 127,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,003,400	50,034	同上
単元未満株式	普通株式 1,440	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,132,740	-	-
総株主の議決権	-	50,034	-

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒビノ株式会社	東京都港区港南三丁目 5番14号	127,900	-	127,900	2.49
計	-	127,900	-	127,900	2.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	107	361,493
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	127,910	-	255,820	-

(注) 1. 当期間の保有自己株式数には、平成29年4月1日付の株式分割(1:2)による増加株式数127,910株が含まれております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら、安定配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金の使途としては、当社成長の根源である研究開発や設備投資に振り向けていく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、定款の定めにより期末配当・中間配当以外にも取締役会の決議によって基準日を定め、機動的な剰余金の配当が可能となっておりますが、実際の運用に関しましては、適宜検討してまいります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨及び期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

当期の配当（1株当たり）につきましては、期末配当を普通配当30円とし、すでに実施しました中間配当30円と合わせ年間配当金60円となります。

当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより次事業年度の配当につきましては、1株当たり中間配当15円、期末配当15円の年間配当金30円を予定しております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月4日 取締役会決議	150,146	30.00
平成29年5月23日 取締役会決議	150,144	30.00

上記配当金については、平成29年4月1日付で行った株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	828	2,171	2,879	5,250	5,020 2,538
最低(円)	470	658	1,431	2,112	2,060 2,305

(注)1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成29年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,835	3,720	3,800	4,450	4,870	5,020 2,538
最低(円)	2,275	2,793	3,455	3,700	3,880	4,285 2,305

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成29年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 会長		日比野宏明	昭和9年 3月25日生	昭和28年4月 ミナミテレビ(株)入社 昭和31年6月 日比野電気創業 昭和39年11月 ヒビノ電気音響(株)(当社)設立 代表取締役社長 平成14年6月 代表取締役会長 平成17年6月 取締役会長(現任)	(注) 5	240,560
代表 取締役 社長		日比野晃久	昭和37年 7月23日生	昭和60年4月 当社入社 昭和63年7月 A V Cシステム事業部事業部長 平成2年6月 取締役映像事業部事業部長 平成9年6月 常務取締役 平成12年6月 ヒビノドットコム(株)代表取締役社長 平成14年6月 代表取締役社長(現任) 平成23年9月 (有)ハイビーノ取締役社長(現任)	(注) 5	1,044,300
代表 取締役 副社長		野牧 幸雄	昭和25年 1月29日生	昭和43年3月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))入社 松下通信工業(株)(現パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株))配属 平成15年1月 同社パナソニックシステムソリューションズ社常務 兼 ブロードメディア本部長 平成17年2月 同社パナソニックAVCネットワークス社 審議役 平成17年11月 当社常務取締役ヒビノクロマテックDiv. 事業部長 平成19年4月 Hibino Europe Limited(ヒビノヨーロッパ リミテッド)代表取締役社長 平成19年6月 取締役副社長 平成19年8月 Hibino Asia Pacific Limited(ヒビノアジア パシフィック リミテッド) 董事長(現任) 平成20年4月 Hibino Europe Limited(ヒビノヨーロッパ リミテッド)代表取締役会長(現任) 平成20年6月 代表取締役副社長 平成22年10月 ビクターアークス(株)(現株)JVCケンウッド・アークス)取締役(非常勤)(現任) 平成23年6月 代表取締役副社長 ヒビノクロマテック Div.担当 平成28年6月 代表取締役副社長 ヒビノクロマテックグループ担当(現任)	(注) 5	49,000
取締役	常務執行 役員ヒビノ サウンド グループ 担当	橋本 良一	昭和25年 10月5日生	昭和49年3月 当社入社 昭和59年9月 P A事業部部長 平成5年6月 取締役P A事業部(現ヒビノサウンドDiv.)事業部長 平成28年4月 取締役常務執行役員ヒビノサウンドグループ担当(現任)	(注) 5	69,400

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	常務執行 役員ヒビノ ビジュアル グループ 担当	芋川 淳一	昭和44年 2月3日生	平成3年4月 当社入社 平成14年9月 ヒビノビジュアル Div.ビジュアル東京 2部部長 平成17年4月 ヒビノビジュアル Div.営業部部長 平成17年6月 取締役ヒビノビジュアル Div.事業部長 平成24年1月 Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited (ヒビノ アジア パシフィック (シャンハイ)リミテッド) 執行董事 (現任) 平成28年4月 取締役常務執行役員ヒビノビジュアル グループ担当 (現任)	(注) 5	8,600
取締役	常務執行 役員ヒビノ プロオー ディオセー ルスグルー プ 担当	久野 慎幸	昭和39年 8月26日生	昭和60年10月 当社入社 平成14年9月 ヒビノAVCセールス Div.東京ブラン チ 部長 平成17年4月 ヒビノプロオーディオセールス Div. 営業3部部長 平成17年10月 ヒビノプロオーディオセールス Div. 統括部長 平成18年11月 (株)メディア・テクニカル(現ヒビノメ ディアテクニカル(株)) 取締役音響特機事 業本部本部長 平成19年2月 ヒビノプロオーディオセールス Div. 事業部長 平成19年6月 取締役ヒビノプロオーディオセールス Div.事業部長 平成22年10月 ビクターアークス(株)(現(株)JVCケン ウッド・アークス) 取締役(非常勤) (現任) 平成27年4月 日東紡音響エンジニアリング(株)(現日本 音響エンジニアリング(株)) 取締役 (非常勤)(現任) 平成28年4月 取締役常務執行役員ヒビノプロオー ディオセールスグループ担当(現任) (株)エレクトリ取締役(非常勤)(現任)	(注) 5	26,800
取締役	常務執行 役員ヒビノ GMC担当	吉松 聡	昭和36年 1月18日生	昭和58年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 平成18年3月 (株)みずほ銀行平塚支店長 平成22年4月 同行人事部付参事役 平成22年6月 当社出向 当社取締役ヒビノGMC担当 平成23年5月 (株)みずほ銀行退職 平成27年4月 日東紡音響エンジニアリング(株)(現日本 音響エンジニアリング(株)) 取締役 (非常勤)(現任) 平成28年4月 取締役常務執行役員ヒビノGMC担当 (現任) (株)エレクトリ取締役(非常勤)(現任) 平成28年12月 (株)JVCケンウッド・アークス取締役 (非常勤)(現任)	(注) 5	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役		清水 建成	昭和42年 1月10日生	平成4年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 平成4年4月 小松・狛法律事務所入所 平成8年9月 Whitman, Breed, Abbot & Morgan LLP （ウィットマン・ブリード・アボット& モーガン法律事務所）入所 平成9年2月 ニューヨーク州弁護士登録 平成10年4月 小松・狛・西川法律事務所パートナー 平成12年2月 神谷町法律事務所パートナー（現任） 平成18年3月 クレノートン(株)監査役 平成19年8月 スター・ホテルズ・アンド・リゾーツ 投資法人監督役員 平成27年6月 当社社外取締役（現任） 平成28年6月 サクサホールディングス(株)社外監査役 （現任）	(注) 5	-
常勤 監査役		深沢 澄男	昭和25年 9月26日生	昭和49年4月 (株)東京銀行（現(株)三菱東京UFJ銀行） 入行 平成5年12月 (株)東京銀行信託会社ニューヨーク信託 部長 平成11年4月 (株)東京三菱銀行（現(株)三菱東京UFJ 銀行）新赤坂支店長 平成12年10月 同行新宿中央支社長 平成15年4月 (株)アプリックス入社 管理本部長 執行 役員グループ管理室長、海外管理部長 平成18年10月 当社入社 内部監査室室長 平成19年6月 常勤監査役 平成20年6月 取締役ヒビノGMC本部長 平成22年6月 常勤監査役（現任）	(注) 6	2,600
監査役		金子 基宏	昭和33年 9月5日生	昭和56年4月 (株)第一勧業銀行（現(株)みずほ銀行）入行 平成14年4月 (株)みずほ銀行駒込霜降橋支店長 平成15年9月 同行大塚支店長 平成16年4月 同行今治支店長 平成18年3月 同行秘書室長 平成20年4月 同行執行役員秘書室長 平成21年4月 同行執行役員本店長 平成23年4月 同行常務執行役員 平成24年6月 みずほ情報総研(株)代表取締役副社長 （現任） 平成26年6月 当社社外監査役（現任）	(注) 6	600
監査役		唯木 誠	昭和28年 9月13日生	昭和47年4月 東京国税局入局 平成23年7月 目黒税務署署長 平成24年7月 東京国税局調査第一部次長 平成25年7月 麹町税務署署長 平成26年8月 税理士登録、唯木誠税理士事務所開設 （現任） 平成27年6月 当社社外監査役（現任） 平成28年5月 日生研(株)監査役（現任）	(注) 7	1,200
計						1,449,060

- (注) 1. 取締役 清水 建成は、社外取締役であります。
2. 監査役 金子 基宏及び唯木 誠は、社外監査役であります。
3. 取締役会長 日比野 宏明は、代表取締役社長 日比野 晃久 の実父であります。
4. 組織名称及び会社名等は、当時の名称で記載しております。ただし、一部に関しましては、説明の都合上、現在の名称等を()書きで付記しております。
5. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、所有株式数は、当該株式分割考慮後の株式数を記載しております。
9. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。なお、補欠監査役の選任の効力は、平成29年3月期に係る第54期定時株主総会の終結の時から、平成30年3月期に係る第55期定時株主総会の開始の時までであります。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略 歴	所有株式数(株)
福島 周治	昭和23年 11月24日生	昭和43年4月 日本無線(株)入社 昭和48年6月 日本楽器製造(株)(現ヤマハ(株))入社 平成17年1月 ヤマハサウンドテック(株)(現ヤマハサウンドシステム(株))代表取締役社長 平成21年5月 ヒビノインターサウンド(株)顧問 平成23年5月 ヒビノインターサウンド(株)代表取締役社長 平成25年11月 当社ヒビノプロオーディオセールスDiv. 顧問(現任) 平成27年6月 当社補欠監査役(現任)	-
栗原 守之	昭和37年 11月27日生	平成10年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成17年5月 栗原法律事務所開設、代表(現任) 平成18年4月 東京弁護士会法制委員会副委員長 平成19年6月 当社補欠監査役(現任)	-
計			-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

10. 当社は、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため、平成28年4月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は上記の取締役と兼務する常務執行役員(4名)のほか、次の5名であります。

執行役員	小林 瑞夫	ヒビノプロオーディオセールス Div. 事業部長
執行役員	井澤 孝	ヒビノサウンド Div. 営業統括
執行役員	堀田 久幸	ヒビノビジュアル Div. 事業部長
執行役員	大関 靖	ヒビノGMC 経営企画本部本部長
執行役員	田中 祐輔	ヒビノGMC 総務事業企画本部本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「企業価値最大化」がコーポレート・ガバナンスの最終的な目標であるという基本的な認識に立ち、法令等の遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を基本理念としております。

経営の透明性確保の見地から、企業の社会的責任を果たすべく迅速かつ正確なディスクロージャーに努めております。

事業を拡大していくことで株主をはじめとしたすべてのステークホルダー（利害関係者）に満足してもらうことが最善であるとの考えから、企業価値の最大化に向けて法令等を遵守しながら利潤を追求してまいります。社会への還元や環境への配慮も重要なファクターと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成されております。経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

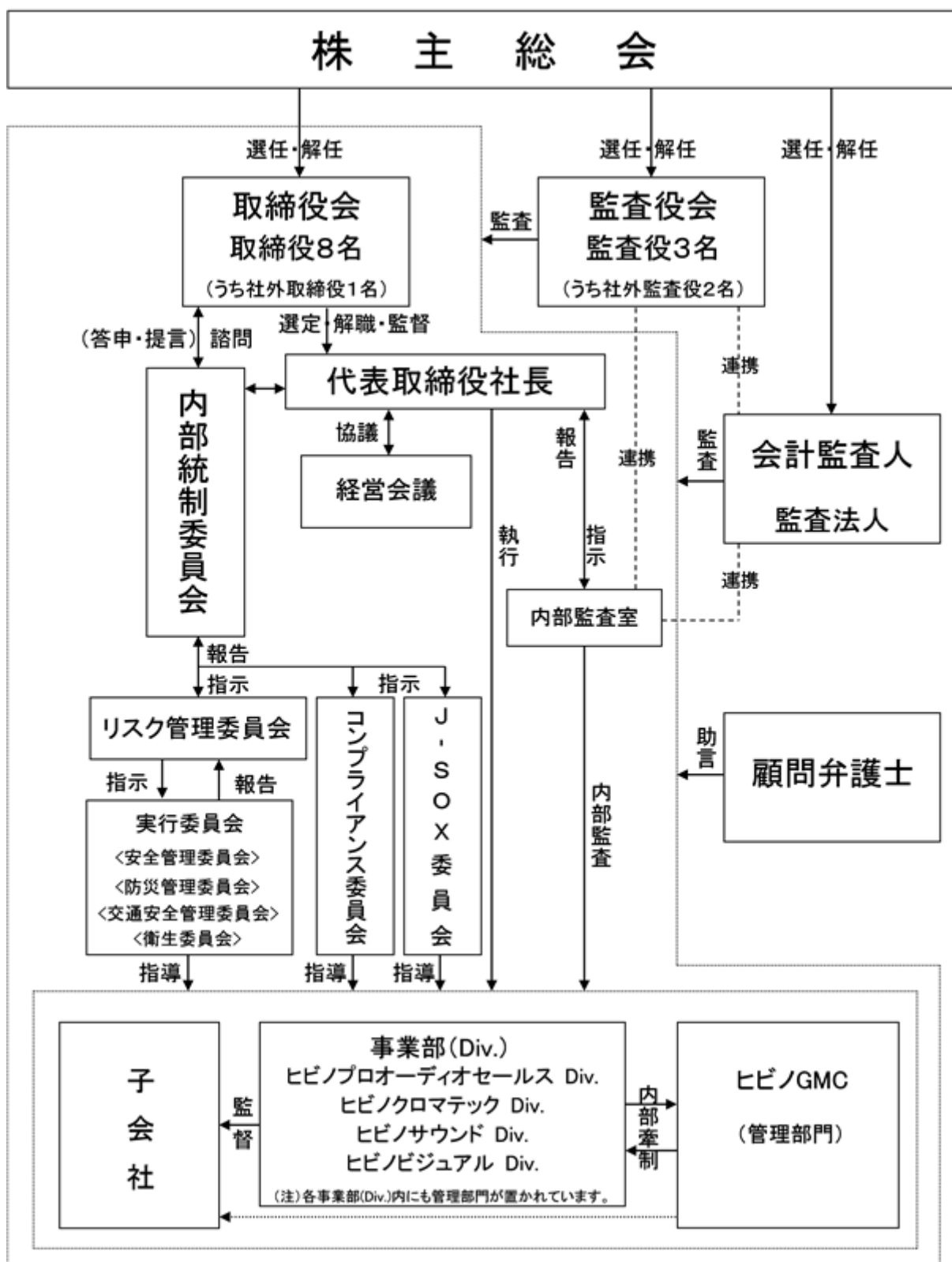
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、必要に応じ積極的に意見表明をしております。また、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。

当社は、ヒビノグループの企業活動における健全性の維持、子会社を含めた業務の適正を確保するための体制整備ならびに企業価値の最大化を実現するため、強固な内部管理体制を確立し運営・維持することを目的に内部統制委員会を設置しております。また、内部統制委員会の機能を補完する下部組織として、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会及びJ-SOX委員会を設置しております。

また当社は、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化及び業務執行の効率化をより一層図ること、優秀な従業員を執行役員に登用することで経営者の育成を図り、企業活力の向上による持続的な成長と、企業価値の向上を目指すため、平成28年4月1日より執行役員規程を整備し、執行役員制度を導入しております。

執行役員は取締役会にて選任され、執行業務が決定されます。任期は1年とし、再任は妨げないものとしております。取締役との兼任を含め、9名（うち取締役常務執行役員4名）の執行役員を任命しております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの最終的な目標である「企業価値最大化」に向け、法令等の遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保という基本理念を遂行する体制として、現在の体制を採用・構築しております。

ニ．内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの一環として内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っております。

当社の管理部門（ヒビノGMC）は、総務事業企画本部及び経営企画本部で構成されており、現業部門である各事業部（Div.）内の管理部門とそれぞれダブルチェック体制を敷いております。

当社は、ヒビノグループの企業活動における健全性の維持、子会社を含めた業務の適正を確保するための体制整備ならびに企業価値の最大化を実現するため、強固な内部管理体制を確立し運営・維持することを目的に代表取締役社長を委員長、全取締役を委員、全監査役をオブザーバーとする内部統制委員会を設置しており、その機能を補完する下部組織としてリスク管理委員会、コンプライアンス委員会及びJ-SOX委員会を設置しております。

その他、代表取締役社長の直轄機関として経営会議があり、直轄部門として内部監査室があります。

経営会議は、代表取締役社長を議長とし、取締役、執行役員、幹部社員及び関係会社社長を出席メンバーとした協議機関で、原則月1回開催しております。

経営会議では、各事業部及び関係会社の経営に関する重要事項の審議及び業務進捗報告等を行っており、グループ経営のチェック機能を果たしております。また、常勤監査役は、オブザーバーとして経営会議に出席しており、監査役の立場でグループ全体の業務執行状況を監視し、意見表明を行っております。

社内規程の整備状況といたしましては、当社は事業活動を展開するにあたり、ヒビノ憲章として「ヒビノグループ行動規範」と「個人情報保護方針」を定めております。その他、基本・組織・業務・人事・総務の社内全般にわたる諸規程を整備しており、その中で業務分掌規程及び職務権限規程により、各部門における職務と職位の責任と権限の範囲を明確にしております。また内部通報規程によりヒビノグループにおいて通常の業務報告経路とは別の報告経路（ヘルプライン）を設置しております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長を委員長、全取締役を委員、全監査役をオブザーバーとする内部統制委員会は、その機能を補完する下部組織として、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会及びJ-SOX委員会を設置し、各委員会に対して指示を行い、報告を求めることが出来る仕組みとなっております。

リスク管理委員会は、ヒビノグループ全体の各種リスクを統率・管理しており、傘下に実行委員会として、安全管理委員会・防災管理委員会・交通安全管理委員会等を配置しております。また、当社は、業務の性質上大規模なイベントの運営に関わることからイベント会場における作業の安全管理がきわめて重要なため、業界のNPO法人日本舞台技術安全協会における安全強化運動に積極的に関与し、安全管理の徹底に向けた研究や情報交換活動を通じて社員の事故防止意識を高めながら、「安全管理の強化」「情報管理の強化」「品質管理の徹底」を図っております。

コンプライアンス委員会は、ヒビノグループの全役職員が、法令及び社内・グループの諸規程や社会規範・企業倫理等を遵守するための体制を構築・運営しております。この法令遵守体制の一環として、コンプライアンス担当役員を配置するとともに、内部通報規程により通常の業務報告経路とは別の報告経路（ヘルプライン）を設置しております。

J-SOX委員会は、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への的確な対応、具体的には、法令及び社内・グループの諸規程等に従い、ヒビノグループの財務情報の正確性が確保され、かつ開示が適正に実施されるとともに、業務の有効性及び効率性を高めるための体制を構築・運用しております。

このように当社のリスク管理においては、「法令規則等の遵守」「事故防止の徹底」を含めたさまざまな課題に対応できる体制としております。

ヘ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「ヒビノグループ行動規範」「関係会社管理規程」等を定め、子会社を管理する部署が子会社における法令順守、業務の適正の確保等に関する指導及び支援を行う体制を整備しております。

子会社の自主性を尊重しつつ、当社と子会社の権限と責任を明確化し、子会社社長等による定期的な業務報告と、重要案件についての事前協議が行われております。

また、定期的に子会社に対する内部監査を実施すること等によって、子会社に対する統制と、業務の適正を確保しております。

ト．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室（人員2名）が担当しております。内部監査規程に基づき、年間監査計画を作成し、諸規程の適合性や準拠性だけでなく各業務が合理的・効率的に運営されているか、各種資産の管理・保全が適切に行われているか等を検証しております。

内部監査の結果は、代表取締役社長に報告されるとともに、社長指示に従って被監査部門に対し、改善勧告を行い、改善計画及び改善結果を確認することにより、内部監査の実効性を高めております。

監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、当社及び子会社の重要な報告や必要な情報を収集しております。また、定期的に代表取締役社長と会合をもち、会計監査人と四半期レビュー・期末監査等の報告会参加や、内部統制の検証、実査、実地棚卸の立会い等により意見・情報交換を行っております。さらに、内部監査室とそれぞれの監査計画を調整・確認し合うとともに、内部監査結果の報告を適宜受け、相互の意見・情報交換を行うことで実効性のある監査役監査を遂行しております。

なお、監査役は、全取締役で構成される内部統制委員会にオブザーバーとして参加しております。

会計監査の状況

当社は、東陽監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。会計監査人は、独立した第三者の立場から財務諸表等の監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見の交換をしております。

その業務執行社員は公認会計士 高木康行氏、公認会計士 浅川昭久氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他1名であります。

なお、当社と上記監査法人または業務執行社員との間に利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

社外取締役清水建成は、長年の弁護士として培われた法律知識と、事業会社の監査役としての経験を、独立した立場から当社の経営と企業統治の強化に活かしていただけると判断しております。

社外監査役金子基宏は、金融機関の執行役員及び事業会社の取締役としての豊富な経験と、企業会計に精通し、企業統治に関する高い見識を有しているため、社外監査役として職務を適切に遂行できると判断しております。

社外監査役唯木誠は、税務に関する専門知識と、企業会計・企業統治を含む幅広い見識を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じる恐れのある事由に該当しないことから、経営陣からの独立性を保持経営を監視できると判断しております。

以上、1名の社外取締役と2名の社外監査役の幅広い経験と知識に基づく客観的・独立的視点による助言・提言により、取締役会の意思決定の妥当性・合理性・適正性が確保されると考えております。

当社においては、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針について特段の定めはありませんが、社外取締役の選定に際しては、取締役会において、社外監査役の選定に際しては、監査役会において、会社との関係、代表取締役その他の取締役や主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がないことを前提として、社外取締役及び各社外監査役がそれぞれの豊富な経験、幅広い見識等を活かして客観的・中立的な立場より当社の経営の監督及び監視等の職責を果たされること等を考慮して候補者を選任しております。

なお、当社は清水建成氏、唯木誠氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出をしております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、社外取締役は、取締役会への出席等を通じ、会計監査及び内部監査、内部統制について適宜報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監督機能を果たしております。また、内部監査室、経営企画部、経理財務部等の内部統制部門は、必要に応じて取締役会において社外取締役に対し内部統制等の実施状況について報告する体制を構築しております。

社外監査役は、取締役会、監査役会に出席し、取締役等よりその職務の執行状況を聴取するとともに、常勤監査役より、定期的かつ随時報告を受けることにより意思疎通を図り、内部監査及び内部統制部門等から経営の監視に必要な情報の収集により、監査役会で十分な審議を行ない、監査の実効性を確保しております。また、全取締役で構成される内部統制委員会にオブザーバーとして参加しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	275,993	275,993	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,600	12,600	-	-	-	1
社外役員	8,424	8,424	-	-	-	3

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
使用人兼務役員が存在しないため、該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬は、世間水準及び経営内容、社員給与とのバランスを考慮し、取締役の報酬は株主総会が決定した報酬額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は株主総会が決定した報酬額の限度内において監査役会の協議で決定しております。

なお、取締役の報酬は平成17年6月29日開催の第42回定時株主総会での決議により年額300百万円以内(ただし使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役の報酬は平成3年6月22日開催の第28回定時株主総会での決議により年額20百万円以内となっております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役を株主総会の決議によって選任する旨定款で定めております。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

剰余金の配当等及び中間配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨及び期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を企業環境の変化に対応して機動的に行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 53,398千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,160.00	15,728	企業間取引の強化
(株)電通	1,320.00	7,458	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,100.00	3,715	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	378.00	1,289	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,160.00	21,102	企業間取引の強化
(株)電通	1,320.00	7,972	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,100.00	4,508	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	378.00	1,529	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	38,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	38,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨定款に定めており、監査計画の内容等を勘案して、会計監査人との協議により合意することにしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,689,111	2,400,991
受取手形及び売掛金	9,377,419	7,115,637
商品及び製品	2,813,214	2,699,451
仕掛品	618,590	365,250
原材料及び貯蔵品	109,547	95,617
繰延税金資産	508,545	323,353
その他	352,196	570,447
貸倒引当金	43,201	86,634
流動資産合計	16,425,423	13,484,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,491,951	1,665,561
減価償却累計額	950,321	1,104,403
建物及び構築物(純額)	541,629	561,158
機械装置及び運搬具	8,287,018	10,226,997
減価償却累計額	5,780,445	7,113,830
機械装置及び運搬具(純額)	2,506,573	3,113,167
工具、器具及び備品	1,180,513	1,253,372
減価償却累計額	812,207	930,458
工具、器具及び備品(純額)	368,306	322,914
土地	460,590	460,590
リース資産	2,320,708	2,010,869
減価償却累計額	1,553,218	1,319,750
リース資産(純額)	767,490	691,119
建設仮勘定	482,371	301,869
有形固定資産合計	5,126,961	5,450,818
無形固定資産		
のれん	203,445	1,068,001
リース資産	2,067	150,502
その他	304,893	186,568
無形固定資産合計	510,406	1,405,072
投資その他の資産		
投資有価証券	73,245	136,689
関係会社株式	429,190	26,345
退職給付に係る資産	-	2,524
繰延税金資産	703,710	857,058
その他	631,026	1,128,902
貸倒引当金	44,721	60,615
投資その他の資産合計	1,792,451	2,090,905
固定資産合計	7,429,818	8,946,796
資産合計	23,855,242	22,430,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,443,035	2,296,042
短期借入金	2,945,001	1,817,517
1年内返済予定の長期借入金	1,010,976	1,119,432
リース債務	367,589	328,667
未払法人税等	1,584,339	176,779
賞与引当金	821,595	749,120
資産除去債務	-	49,630
その他	2,042,275	1,763,897
流動負債合計	11,214,812	8,301,086
固定負債		
長期借入金	2,788,884	2,643,422
リース債務	436,477	535,765
退職給付に係る負債	1,800,285	2,129,605
資産除去債務	35,446	23,586
その他	94,353	210,914
固定負債合計	5,155,447	5,543,294
負債合計	16,370,260	13,844,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金	2,101,769	2,054,027
利益剰余金	3,797,349	4,890,818
自己株式	77,401	77,762
株主資本合計	7,570,372	8,615,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,266	13,865
繰延ヘッジ損益	3,819	77
為替換算調整勘定	17,792	27,729
退職給付に係る調整累計額	114,630	70,956
その他の包括利益累計額合計	85,391	29,283
非支配株主持分	-	75
純資産合計	7,484,981	8,586,530
負債純資産合計	23,855,242	22,430,911

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	32,281,122	29,133,050
売上原価	1 21,234,561	1 19,195,051
売上総利益	11,046,561	9,937,998
販売費及び一般管理費	2, 3 6,753,230	2, 3 7,928,438
営業利益	4,293,331	2,009,560
営業外収益		
受取利息	786	696
受取配当金	3,957	4,099
仕入割引	33,150	10,612
為替差益	61,522	8,926
固定資産受贈益	4 154,323	4 186,728
受取保険金	6,353	34,953
その他	24,566	44,112
営業外収益合計	284,660	290,128
営業外費用		
支払利息	90,719	62,432
持分法による投資損失	30,786	56,611
金利スワップ解約損	25,344	-
その他	21,981	19,739
営業外費用合計	168,831	138,782
経常利益	4,409,159	2,160,906
特別利益		
段階取得に係る差益	-	77,949
特別利益合計	-	77,949
特別損失		
減損損失	5 96,745	-
事務所移転費用	-	22,778
特別損失合計	96,745	22,778
税金等調整前当期純利益	4,312,414	2,216,076
法人税、住民税及び事業税	1,762,540	532,744
法人税等調整額	184,013	179,136
法人税等合計	1,578,527	711,881
当期純利益	2,733,886	1,504,195
非支配株主に帰属する当期純利益	-	3,887
親会社株主に帰属する当期純利益	2,733,886	1,500,308

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,733,886	1,504,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,525	536
繰延ヘッジ損益	6,006	3,897
為替換算調整勘定	30,632	9,937
退職給付に係る調整額	98,476	43,673
持分法適用会社に対する持分相当額	888	888
その他の包括利益合計	142,752	156,083
包括利益	2,591,133	1,560,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,591,133	1,556,416
非支配株主に係る包括利益	-	3,863

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748,655	2,101,769	1,238,638	77,134	5,011,928
当期変動額					
剰余金の配当			175,174		175,174
親会社株主に帰属する当期純利益			2,733,886		2,733,886
自己株式の取得				266	266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,558,711	266	2,558,444
当期末残高	1,748,655	2,101,769	3,797,349	77,401	7,570,372

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	22,904	2,187	48,424	16,154	57,361	5,069,289
当期変動額						
剰余金の配当						175,174
親会社株主に帰属する当期純利益						2,733,886
自己株式の取得						266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,637	6,006	30,632	98,476	142,752	142,752
当期変動額合計	7,637	6,006	30,632	98,476	142,752	2,415,692
当期末残高	15,266	3,819	17,792	114,630	85,391	7,484,981

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748,655	2,101,769	3,797,349	77,401	7,570,372
当期変動額					
剰余金の配当			450,442		450,442
親会社株主に帰属する当期純利益			1,500,308		1,500,308
合併による増加			43,602		43,602
自己株式の取得				361	361
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		47,741			47,741
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	47,741	1,093,468	361	1,045,365
当期末残高	1,748,655	2,054,027	4,890,818	77,762	8,615,738

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,266	3,819	17,792	114,630	85,391	-	7,484,981
当期変動額							
剰余金の配当							450,442
親会社株主に帰属する当期純利益							1,500,308
合併による増加							43,602
自己株式の取得							361
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							47,741
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,401	3,897	9,937	43,673	56,107	75	56,183
当期変動額合計	1,401	3,897	9,937	43,673	56,107	75	1,101,548
当期末残高	13,865	77	27,729	70,956	29,283	75	8,586,530

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,312,414	2,216,076
減価償却費	1,735,863	1,968,347
無形固定資産償却費	32,347	63,699
のれん償却額	64,895	125,050
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,129	30,021
賞与引当金の増減額（は減少）	262,459	186,093
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	28,984	65,143
受取利息及び受取配当金	4,744	4,795
受取保険金	6,353	34,953
固定資産受贈益	143,569	180,547
支払利息	90,719	62,432
減損損失	96,745	-
移転費用	-	22,778
金利スワップ解約損益（は益）	25,344	-
持分法による投資損益（は益）	30,786	56,611
段階取得に係る差損益（は益）	-	77,949
売上債権の増減額（は増加）	4,139,291	2,905,605
たな卸資産の増減額（は増加）	1,318,320	701,131
その他の流動資産の増減額（は増加）	30,990	93,711
仕入債務の増減額（は減少）	734,403	616,053
その他の流動負債の増減額（は減少）	209,473	761,832
その他	183,585	14,896
小計	2,223,605	6,246,066
利息及び配当金の受取額	30,756	32,794
利息の支払額	91,179	61,083
保険金の受取額	6,353	34,953
役員退職慰労金の支払額	30,216	-
金利スワップ解約損の支払額	25,344	-
法人税等の支払額	564,071	2,033,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,549,904	4,218,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	-	110,900
投資有価証券の取得による支出	521	1,437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 178,403	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 554,770
有形固定資産の取得による支出	1,183,982	1,459,079
有形固定資産の売却による収入	5,186	8,304
無形固定資産の取得による支出	175,222	114,505
その他	33,182	116,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,209,318	2,127,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	415,001	1,565,051
長期借入れによる収入	3,791,460	1,080,000
長期借入金の返済による支出	2,788,880	1,285,956
リース債務の返済による支出	470,905	422,911
自己株式の取得による支出	266	361
配当金の支払額	174,875	453,308
セール・アンド・リースバックによる収入	941	277,208
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	62,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	772,475	2,433,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,744	8,736
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,087,316	333,135
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,794	2,689,111
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	45,016
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,689,111	1 2,400,991

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

ヒビノメディアテクニカル(株)
ヒビノインターサウンド(株)
スチューダー・ジャパン - ブロードキャスト(株)
ヒビノベスコ(株)
ヒビノライティング(株)
ヒビノイマジニアリング(株)
日本音響エンジニアリング(株)
(株)エレクトリ
(株)JVCケンウッド・アークス
Hibino Europe Limited
Hibino Asia Pacific Limited
Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited

(株)エレクトリは当連結会計年度において子会社となったため連結の範囲に含めております。

持分法適用関連会社でありました(株)JVCケンウッド・アークスは平成28年12月1日において子会社化したことにより、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

(株)エイティスリー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、全体としても重要性がないため、連結の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 0社

(株)JVCケンウッド・アークスは平成28年12月1日において子会社化したことにより、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社の名称

(株)エイティスリー

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヒビノメディアテクニカル(株)、ヒビノインターサウンド(株)、スチューダー・ジャパン - ブロードキャスト(株)、ヒビノベスコ(株)、ヒビノライティング(株)、ヒビノイマジニアリング(株)、日本音響エンジニアリング(株)、(株)エレクトリ及び(株)JVCケンウッド・アークスの決算日は連結決算日と一致しております。

連結子会社のうち、Hibino Europe Limited、Hibino Asia Pacific Limited及びHibino Asia Pacific (Shanghai) Limitedの決算日は12月末日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ. 商品、製品(量産品)、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ. 製品(受注生産品)、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を賞与引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

一部の国内連結子会社は、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事

一部の国内連結子会社は、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（イ）ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

（ロ）ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の発現する期間で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた30,919千円は、「受取保険金」6,353千円、「その他」24,566千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」は「税金等調整前当期純利益」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

それに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄以下において「保険金の受取額」を独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」において「受取保険金」6,353千円、小計欄以下の「保険金の受取額」6,353千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会で定期建物賃貸借契約締結の決議を行い、当社事業部事務所及び一部の国内子会社の事業所の移転を予定しております。

これにより、事務所移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように当連結会計年度に耐用年数を変更しております。

また、移転前の事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行い、同時に償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

見積りの変更に伴い総資産が37,326千円増加し、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ31,666千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	600,000
差引額	1,000,000	1,400,000

なお、貸出コミットメント契約の締結につきましては以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表(連結及び個別)における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。

各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書(連結及び個別)の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
151,987千円	66,196千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与及び賞与	2,225,560千円	2,759,262千円
賞与引当金繰入額	503,857	524,327
貸倒引当金繰入額	38,514	43,245
退職給付費用	122,270	203,419

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
247,578千円	346,188千円

- 4 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。

電波法改正による特定ラジオマイク(ワイヤレスマイクロホン等)の新周波数帯域への移行に伴い、一般社団法人700MHz利用推進協会より旧周波数機器と交換に提供された新周波数機器を計上したためであります。

- 5 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
中華人民共和国上海市	事業用資産	機械装置及び運搬具 リース資産	17,304 79,441
		計	96,745

当社グループは、事業部門別の事業用資産及び共用資産にグルーピングしております。

一部の在外連結子会社のコンサート・イベント部門において、収益性の低下が見込まれるため同部門にかかる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として96,745千円を特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具17,304千円及びリース資産79,441千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.45%で割引いて算定しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,467千円	9,330千円
組替調整額	5,590	10,542
税効果調整前	13,058	1,211
税効果額	4,532	674
その他有価証券評価差額金	8,525	536
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5,515	135
組替調整額	3,336	5,515
税効果調整前	8,851	5,650
税効果額	2,844	1,753
繰延ヘッジ損益	6,006	3,897
為替換算調整勘定：		
当期発生額	30,632	9,937
組替調整額	-	-
税効果調整前	30,632	9,937
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	30,632	9,937
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	145,995	43,896
組替調整額	4,427	19,071
税効果調整前	141,567	62,967
税効果額	43,090	19,294
退職給付に係る調整額	98,476	43,673
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	888	888
その他の包括利益合計	142,752	56,083

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,132,740	-	-	5,132,740
合計	5,132,740	-	-	5,132,740
自己株式				
普通株式(注)	127,718	85	-	127,803
合計	127,718	85	-	127,803

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	75,075	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	100,099	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	300,296	利益剰余金	60.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,132,740	-	-	5,132,740
合計	5,132,740	-	-	5,132,740
自己株式				
普通株式（注）	127,803	107	-	127,910
合計	127,803	107	-	127,910

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加107株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	300,296	60.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	150,146	30.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	150,144	利益剰余金	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	2,689,111千円	2,400,991千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,689,111	2,400,991

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに日東紡音響エンジニアリング(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,957,855千円
固定資産	362,231
のれん	163,146
流動負債	1,294,963
固定負債	388,260
日東紡音響エンジニアリング(株)株式の取得価額	800,010
日東紡音響エンジニアリング(株)現金及び現金同等物	978,413
差引:日東紡音響エンジニアリング(株)取得による収入	178,403

なお、同社は平成27年7月1日をもって日本音響エンジニアリング(株)に商号を変更いたしました。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに(株)エレクトリを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	711,494千円
固定資産	305,665
のれん	118,431
流動負債	599,632
固定負債	355,958
(株)エレクトリ株式の取得価額	180,000
(株)エレクトリ現金及び現金同等物	102,001
差引:(株)エレクトリ取得による支出	77,998

株式の取得により新たに(株)JVCケンウッド・アークスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	700,099千円
固定資産	301,203
のれん	850,912
流動負債	534,188
固定負債	269,821
非支配株主持分	11,330
段階取得に係る損益	77,949
支配獲得時までの持分法評価額	307,068
(株)JVCケンウッド・アークス株式の取得価額	651,858
(株)JVCケンウッド・アークス現金及び現金同等物	175,086
差引:(株)JVCケンウッド・アークス取得による支出	476,772

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

コンサート・イベント事業におけるイベント用映像機材(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として映像製品の開発・製造・販売事業における映像機材(機械装置及び運搬具)、コンサート・イベント事業におけるイベント用映像機材及びコンサート用音響機材(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	24,643	22,899
1年超	25,242	15,486
合計	49,886	38,386

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、銀行等金融機関から必要な資金を調達（借入金）しております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、設備投資については必要に応じてファイナンス・リース取引を行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握した時価を取締役に報告し、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

関係会社株式は、当社グループの非連結子会社及び持分法適用会社の関連会社株式であり、非連結子会社及び持分法適用会社の業績変動リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債務については先物為替予約を利用してリスクヘッジを図っております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,689,111	2,689,111	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,377,419	9,377,419	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	32,050	32,050	-
資産計	12,098,580	12,098,580	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,443,035	2,443,035	-
(2) 短期借入金	2,945,001	2,945,001	-
(3) 未払法人税等	1,584,339	1,584,339	-
(4) 長期借入金（1年以内返済予定含む）	3,799,860	3,805,157	5,297
(5) リース債務（1年以内リース債務含む）	804,066	813,228	9,161
負債計	11,576,302	11,590,761	14,459
デリバティブ取引（ ）	8,244	8,244	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,400,991	2,400,991	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,115,637	7,115,637	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	116,905	116,905	-
資産計	9,633,533	9,633,533	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,296,042	2,296,042	-
(2) 短期借入金	1,817,517	1,817,517	-
(3) 未払法人税等	176,779	176,779	-
(4) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	3,762,854	3,764,392	1,538
(5) リース債務(1年以内リース債務含む)	864,432	859,348	5,084
負債計	8,917,626	8,914,081	3,545
デリバティブ取引()	9,650	9,650	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券		
非上場株式(注)	41,194	19,784
関係会社株式		
非上場株式(注)	429,190	26,345

(注) これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,689,111
受取手形及び売掛金	9,377,419
合計	12,066,530

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,400,991
受取手形及び売掛金	7,115,637
合計	9,516,628

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,945,001	-	-	-	-	-
長期借入金	1,010,976	905,892	756,972	656,380	469,640	-
リース債務	367,589	231,415	141,591	53,534	9,935	-
合計	4,323,566	1,137,307	898,563	709,914	479,575	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,817,517	-	-	-	-	-
長期借入金	1,119,432	973,012	874,920	685,680	109,810	-
リース債務	328,667	239,275	149,938	100,018	44,069	2,462
合計	3,265,617	1,212,287	1,024,858	785,698	153,879	2,462

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,777	13,374	18,403
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,777	13,374	18,403
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	272	280	7
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	272	280	7
合計		32,050	13,654	18,395

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 41,194千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	116,905	58,941	57,963
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	116,905	58,941	57,963
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		116,905	58,941	57,963

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 19,784千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	9,614	3,963	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,614	3,963	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	31,474	10,542	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	31,474	10,542	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	36,405	-	2,728	2,728
合計		36,405	-	2,728	2,728

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	158,114	-	9,515	9,515
合計		158,114	-	9,515	9,515

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	外貨建予定取引	392,269	-	5,632
	ユーロ	外貨建予定取引	4,990	-	117
合計			397,259	-	5,515

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	外貨建予定取引	278,928	-	31
	ユーロ	外貨建予定取引	32,086	-	104
合計			311,014	-	135

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,450,000	1,120,000	10,616
合計			1,450,000	1,120,000	10,616

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,370,000	990,000	6,884
合計			1,370,000	990,000	6,884

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度に関し、確定拠出制度として中小企業退職金共済制度を併用しております。

また、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,140,043千円	2,399,483千円
勤務費用	129,243	141,851
利息費用	14,952	9,552
数理計算上の差異の発生額	144,691	39,916
過去勤務債務の発生額	9,326	-
退職給付の支払額	38,774	57,842
退職給付債務の期末残高	2,399,483	2,453,127

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	935,966千円	1,029,306千円
期待運用収益	11,699	12,866
数理計算上の差異の発生額	8,022	3,979
事業主からの拠出額	91,281	95,324
退職給付の支払額	17,663	42,489
年金資産の期末残高	1,029,306	1,098,987

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	98,710千円	430,109千円
企業結合の影響による増減額	326,947	324,619
退職給付費用	25,591	96,011
退職給付の支払額	21,139	52,020
制度への拠出額	-	23,255
退職給付に係る負債の期末残高	430,109	775,464

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,107,622千円	1,885,101千円
年金資産	1,029,306	1,219,794
	1,078,316	665,306
非積立型制度の退職給付債務	721,969	1,461,773
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,800,285	2,127,080
退職給付に係る負債	1,800,285	2,129,605
退職給付に係る資産	-	2,524
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,800,285	2,127,080

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	129,243千円	141,851千円
利息費用	14,952	9,552
期待運用収益	11,699	12,866
数理計算上の差異の費用処理額	3,950	20,020
過去勤務費用の費用処理額	8,378	948
簡便法で計算した退職給付費用	25,591	96,011
確定給付制度に係る退職給付費用	162,515	253,620

(6) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	948千円	948千円
数理計算上の差異	140,618	63,916
合計	141,567	62,967

(7) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	3,319千円	2,370千円
未認識数理計算上の差異	168,153	104,236
合計	164,833	101,865

(8) 年金資産に関する事項
年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.4%	0.5%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率	4.8%	4.8%
一時金選択率	50%	50%

3. 確定拠出制度

一部の国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14,645千円、当連結会計年度17,007千円
であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度
5,296千円、当連結会計年度12,745千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	317,423,759千円	122,897,822千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	302,957,896	152,503,499
差引額	14,465,863	29,605,676

(注) 直近の積立状況については、前連結会計年度は平成27年3月31日、当連結会計年度は平成28年3月31日にお
ける状況を記載しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.049% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当連結会計年度 0.361% (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度18,843,938千円、当連結
会計年度21,959,157千円)、別途積立金(前連結会計年度24,330,833千円、当連結会計年度105,156,463千円)及
び剰余金(前連結会計年度8,978,968千円、当連結会計年度 112,802,983千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	262,023	243,127
未払事業税	123,487	6,378
未払事業所税	6,391	7,560
未払費用	44,988	50,868
貸倒引当金繰入超過額	28,735	47,488
退職給付に係る負債	569,721	683,428
減価償却超過額	163,390	172,003
たな卸資産評価損否認	60,268	20,495
投資有価証券評価損否認	11,970	3,163
資産除去債務	11,699	26,096
繰越欠損金	182,842	102,850
長期未払金	29,770	70,015
その他	27,369	14,597
繰延税金資産小計	1,522,657	1,448,071
評価性引当額	301,936	200,279
繰延税金資産合計	1,220,721	1,247,792
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,661	16,053
資産除去債務に対応する除去費用	2,744	6,829
未収還付事業税等	-	20,643
段階取得に係る差益	-	23,712
その他	58	141
繰延税金負債合計	8,465	67,380
繰延税金資産の純額	1,212,256	1,180,412

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	508,545千円	323,353千円
固定資産 - 繰延税金資産	703,710	857,058

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.06%	法定実効税率と税 効果会計適用後の法 人税等の負担率との 間の差異が法定実効 税率の100分の5以 下であるため注記を 省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36	
住民税均等割等	0.38	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02	
評価性引当額の影響額	1.02	
税率変更による期末の繰延税金資産の減額修正	5.13	
のれんの償却額	0.50	
連結子会社の税率差異	0.67	
持分法による投資損益	0.24	
その他	4.78	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.60	

(企業結合等関係)

・取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)エレクトリ

事業の内容 業務用音響・映像及び制御機器の販売、システム設計、コンシューマー用音響・映像機器の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)エレクトリは、業務用音響・映像及び制御機器並びに家庭用ハイエンドオーディオ機器の輸入販売を手掛け、複数の有力ブランドの輸入総代理権を有しており、学校や官公庁、企業の会議室、ホテル、エンターテインメント施設等に豊富な納入実績があります。同社が取り扱う商品は、当社グループ商品との親和性が高く、これらを融合させることで、音響・映像をはじめ、あらゆるIT機器をシームレスにつなぐデジタル時代に即したシステム構築が可能となり、互いの商品ブランド価値の向上と、さらなるマーケットシェア拡大につながると判断し、子会社化するものであります。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

(株)エレクトリ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ヒビノ(株)による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	180,000千円
取得原価		180,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	5,000千円
-------------------	---------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

118,431千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	711,494千円
固定資産	305,665
資産合計	1,017,160
流動負債	599,632
固定負債	355,958
負債合計	955,591

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合日が当連結会計年度の開始日であるため、記載を省略しております。

・取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)JVCケンウッド・アークス

事業の内容 業務用音響・映像機器の販売・施工

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)JVCケンウッド・アークスは、創業以来56年にわたり業務用音響・映像機器のシステム設計・施工を手掛けてきた国内有数のエンジニアリング企業であり、全国自治体・ホール、文教・文化施設、体育施設等に豊富な実績を有しております。当社は、音響機器販売・施工事業にて取り扱う輸入ブランド商品の販売拡大に向け、ホール音響市場を強化することを目的として、平成22年10月1日付で(株)JVCケンウッド・アークスの発行済株式総数の35%を取得し持分法適用関連会社といたしました。以降、同社のホール音響における高度なエンジニアリング技術と強固な販売ルートに、当社グループの商品及びサービスを融合させることで、音響システムの設計・施工から機器販売、保守まで一貫したソリューションを提供できる体制を確立してまいりました。

今回の(株)JVCケンウッド・アークスの連結子会社化は、これまでの取り組みをさらに推し進めるとともに、エンジニアリング業務を行う当社グループ各社との連携を図ることで新たな受注機会を生み出し、当社グループ、(株)JVCケンウッド・アークス双方の企業価値向上を実現することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成28年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

(株)JVCケンウッド・アークス

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	35.00%
企業結合日に追加取得した議決権比率	59.26%
取得後の議決権比率	94.26%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ヒビノ(株)による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年12月1日から平成29年3月31日まで

なお、平成28年11月30日をみなし取得日としているため、平成28年4月1日から平成28年11月30日までの業績は持分法による投資損失として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた(株)JVCケンウッド・アークスの株式の時価	385,017千円
企業結合日に取得した(株)JVCケンウッド・アークスの株式の時価	651,858千円
取得原価	1,036,875千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 3,300千円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 77,949千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

850,912千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	700,099千円
固定資産	301,203
資産合計	1,001,302
流動負債	534,188
固定負債	269,821
負債合計	804,009

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

. 共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：(株)JVCケンウッド・アークス
事業の内容：業務用音響・映像機器の販売・施工

(2) 企業結合日

平成29年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(4) 結合後企業の名称

(株)JVCケンウッド・アークス

(5) その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものとするため、非支配株主が保有する株式を買取したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	62,860千円
取得原価		62,860千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

47,741千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び一部の国内連結子会社における事務所等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に基づく退去時における原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～30年と見積り、割引率は0.442～2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	13,990千円	35,446千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	21,044	-
見積りの変更による増加額	-	37,326
時の経過による調整額	412	443
期末残高	35,446	73,216

二 資産除去債務の見積りの変更

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会で定期建物賃貸借契約締結の決議を行い、当社事業部事務所の移転を予定しております。

これにより当連結会計年度において、移転前の事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に37,326千円加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、音響及び映像に関連した事業を展開しておりますが、取り扱う商品・製品・サービスの種類、販売（役務提供）対象市場の類似性によって判断したセグメントから構成されており、「音響機器販売・施工事業」、「映像製品の開発・製造・販売事業」、「コンサート・イベント事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「音響機器販売・施工事業」は、主に業務用音響・映像機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス、建築音響工事の設計・施工を行っております。「映像製品の開発・製造・販売事業」は、主にLEDディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売を行っております。「コンサート・イベント事業」は、主にコンサート・イベント用音響システム及び映像システムの企画立案、レンタル、オペレート並びにコンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング等を行っております。「その他の事業」は、主に業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会で定期建物賃貸借契約締結の決議を行い、当社事業部事務所及び一部の国内子会社の事業所の移転を予定しております。

これにより、事務所移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように当連結会計年度に耐用年数を変更しております。

また、移転前の事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行い、同時に償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

見積りの変更に伴い「コンサート・イベント事業」のセグメント資産が37,326千円増加し、従来の方法に比べて当連結会計年度の「コンサート・イベント事業」のセグメント利益が31,666千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	音響機器 販売・施工 事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	19,814,032	975,333	10,741,595	750,161	32,281,122	-	32,281,122
セグメント間の内部売 上高又は振替高	284,789	57,462	57,454	31,044	430,752	430,752	-
計	20,098,822	1,032,796	10,799,050	781,206	32,711,874	430,752	32,281,122
セグメント利益又は損失 ()	3,687,195	40,569	1,446,700	89,960	5,183,286	889,955	4,293,331
セグメント資産	12,854,590	1,195,148	6,735,118	288,071	21,072,927	2,782,314	23,855,242
その他の項目							
減価償却費	142,057	35,130	1,492,515	10,932	1,680,636	87,575	1,768,211
のれんの償却額	45,799	-	19,096	-	64,895	-	64,895
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	184,448	4,221	1,002,807	11,125	1,202,602	156,602	1,359,204

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 889,955千円には、セグメント間取引消去 26,224千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 863,730千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額2,782,314千円には、セグメント間取引消去 667,767千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,450,082千円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	音響機器 販売・施工 事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	16,945,403	1,126,266	10,628,437	432,942	29,133,050	-	29,133,050
セグメント間の内部売 上高又は振替高	399,732	72,989	88,659	15,667	577,048	577,048	-
計	17,345,135	1,199,255	10,717,096	448,610	29,710,098	577,048	29,133,050
セグメント利益	1,786,532	17,194	1,249,234	12,472	3,065,434	1,055,873	2,009,560
セグメント資産	12,040,430	869,848	7,611,122	245,031	20,766,433	1,664,477	22,430,911
その他の項目							
減価償却費	171,235	10,476	1,695,809	12,514	1,890,036	142,010	2,032,047
のれんの償却額	105,954	-	19,096	-	125,050	-	125,050
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	125,463	995	1,230,602	8,331	1,365,393	208,192	1,573,585

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,055,873千円には、セグメント間取引消去 56,659千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 999,213千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,664,477千円には、セグメント間取引消去 1,181,683千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,846,161千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	音響機器 販売・施工 事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	96,745	-	-	96,745

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	音響機器 販売・施工 事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	45,799	-	19,096	-	-	64,895
当期末残高	170,027	-	33,418	-	-	203,445

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	音響機器 販売・施工 事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	105,954	-	19,096	-	-	125,050
当期末残高	1,053,679	-	14,322	-	-	1,068,001

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	747.76円	857.82円
1株当たり当期純利益金額	273.12円	149.88円

- (注) 1. 当社は、平成29年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,733,886	1,500,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,733,886	1,500,308
期中平均株式数(千株)	10,009	10,009

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成29年2月22日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関し、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,132,740株
今回の分割により増加する株式数	5,132,740株
株式分割後の発行済株式総数	10,265,480株
株式分割後の発行可能株式総数	34,000,000株

(3) 日程

基準日公告日	平成29年3月1日(水曜日)
基準日	平成29年3月31日(金曜日)
効力発生日	平成29年4月1日(土曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は(1株当たり情報)に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年4月1日をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更しております。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,700万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,400万株</u> とする。

4. その他

(1) 資本金の額の変更

上記の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

上記の株式分割は、平成29年4月1日を効力発生日としておりますので、平成29年3月31日を基準日とする平成29年3月期の期末配当金は、株式分割前の株式が対象となります。

(3) 株主優待制度について

平成29年3月31日を基準日とする株主優待制度につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。なお、株式分割後の株主優待制度につきましては、現行の株主優待制度の対象及び内容の変更は行わずに維持いたしますので、実質的には制度拡充となります。

(米国子会社及び孫会社設立)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、米国に当社の完全子会社及び完全孫会社を設立することを決議いたしました。両社とも平成29年5月25日に設立しております。

なお両社は、出資が完了しますと、いずれも資本金が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当することとなります。

1. 設立の目的

平成30年3月期を最終年度とする中期経営計画「ビジョン300」において当社グループは、「グローバル展開の強化」を重点事業戦略の一つとして掲げ、世界4極体制(日本・欧州・アジア・北米)を構築することを目指しております。

この度、米国市場への本格進出を果たすべく、米国カリフォルニア州に中間持株会社となる子会社「Hibino USA, Inc.」及びコンサート・イベント事業を展開する孫会社「H&X Technologies, Inc.」を設立することいたしました。

H&X Technologies, Inc.は、米国で開催されるモーターショーを照準に、当社がこれまで培ってきた運用技術や実績を生かし、高品質な大型映像サービスを提供してまいります。また将来的には、各種展示会、企業イベント等の分野への展開も視野に、グローバルな事業活動を加速させてまいります。

2. 設立する子会社及び孫会社（特定子会社）の概要

(1) 子会社（中間持株会社）

名称	Hibino USA, Inc.
所在地	8900 Research Drive, Irvine, CA 92618, U.S.A.
代表者	野牧 幸雄（当社代表取締役副社長 ヒビノクロマテックグループ担当）
事業内容	米国子会社の管理・統轄
資本金	450万米ドル
設立年月日	2017年5月25日
事業開始	2017年6月1日
株主構成	当社 100.0%

(2) 孫会社（事業会社）

名称	H&X Technologies, Inc.
所在地	8900 Research Drive, Irvine, CA 92618, U.S.A.
代表者	芋川 淳一（当社取締役 常務執行役員 ヒビノビジュアルグループ担当）
事業内容	イベント用映像システム・音響システムの企画立案、レンタル、オペレート
資本金	300万米ドル
設立年月日	2017年5月25日
事業開始	2017年7月1日（予定）
株主構成	Hibino USA, Inc. 100.0%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,945,001	1,817,517	0.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,010,976	1,119,432	0.87	-
1年以内に返済予定のリース債務	367,589	328,667	1.55	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,788,884	2,643,422	0.77	平成30年～33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	436,477	535,765	0.92	平成30年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,548,927	6,444,804	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	973,012	874,920	685,680	109,810
リース債務	239,275	149,938	100,018	44,069

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	600,000千円
差引額	1,400,000千円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,382,144	13,562,068	20,264,724	29,133,050
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	415,647	1,377,193	1,965,199	2,216,076
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	248,937	928,028	1,303,023	1,500,308
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	24.87	92.71	130.18	149.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	24.87	67.84	37.46	19.71

(注)当社は、平成29年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,189	500,642
受取手形	1,760,568	1,348,416
売掛金	1,499,980	1,381,236
商品及び製品	1,017,530	903,896
仕掛品	170,509	109,186
原材料及び貯蔵品	64,874	45,343
前払費用	142,104	158,080
繰延税金資産	332,661	187,587
関係会社短期貸付金	-	50,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	5,881	5,946
その他	1,730,244	1,405,843
貸倒引当金	35,459	86,617
流動資産合計	9,521,084	6,440,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	417,178	427,773
構築物	8,826	7,707
機械及び装置	2,331,755	2,793,433
車両運搬具	7,191	4,296
工具、器具及び備品	168,780	131,296
土地	404,627	404,627
リース資産	622,509	440,420
建設仮勘定	461,157	299,920
有形固定資産合計	4,422,026	4,509,475
無形固定資産		
借地権	2,034	2,034
ソフトウェア	56,318	96,454
リース資産	2,067	150,502
電話加入権	12,397	9,050
その他	144,967	1,000
無形固定資産合計	217,784	259,041

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	67,886	53,398
関係会社株式	3,382,243	4,170,510
出資金	350	350
関係会社長期貸付金	7,549	1,602
破産更生債権等	10,786	9,787
長期前払費用	-	729
繰延税金資産	489,130	552,003
その他	482,443	599,714
貸倒引当金	10,786	9,787
投資その他の資産合計	4,429,603	5,378,307
固定資産合計	9,069,414	10,146,825
資産合計	18,590,498	16,587,510
負債の部		
流動負債		
支払手形	146,005	89,639
買掛金	1,133,195	1,069,287
短期借入金	1,900,001	700,000
関係会社短期借入金	570,000	810,000
1年内返済予定の長期借入金	851,436	1,009,582
リース債務	256,927	238,384
未払金	522,643	362,799
未払費用	210,296	211,919
未払法人税等	1,336,289	131,114
前受金	44,093	50,131
預り金	23,251	28,744
賞与引当金	583,389	442,046
資産除去債務	-	49,630
その他	360,677	73,009
流動負債合計	7,938,207	5,266,289
固定負債		
長期借入金	2,594,334	2,558,722
リース債務	336,872	363,089
退職給付引当金	1,161,706	1,206,989
資産除去債務	14,145	2,000
その他	62,190	62,190
固定負債合計	4,169,249	4,192,992
負債合計	12,107,457	9,459,281

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金		
資本準備金	2,101,769	2,101,769
資本剰余金合計	2,101,769	2,101,769
利益剰余金		
利益準備金	46,328	46,328
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	2,455,366	3,092,703
利益剰余金合計	2,701,695	3,339,032
自己株式	77,401	77,762
株主資本合計	6,474,718	7,111,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,252	16,723
繰延ヘッジ損益	3,928	187
評価・換算差額等合計	8,323	16,535
純資産合計	6,483,041	7,128,229
負債純資産合計	18,590,498	16,587,510

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 21,469,033	1 17,103,837
売上原価	1 15,360,301	1 12,219,106
売上総利益	6,108,732	4,884,731
販売費及び一般管理費	1, 2 4,000,455	1, 2 4,079,790
営業利益	2,108,276	804,940
営業外収益		
受取利息	1 4,599	1 1,807
受取配当金	1 303,884	1 639,933
仕入割引	12,452	3,651
為替差益	25,406	21,708
固定資産受贈益	134,363	149,990
その他	1 54,778	1 104,586
営業外収益合計	535,485	921,678
営業外費用		
支払利息	1 72,577	1 48,288
金利スワップ解約損	25,344	-
その他	14,692	13,793
営業外費用合計	112,614	62,081
経常利益	2,531,147	1,664,536
特別損失		
関係会社株式評価損	142,181	320,431
特別損失合計	142,181	320,431
税引前当期純利益	2,388,965	1,344,105
法人税、住民税及び事業税	919,980	177,766
法人税等調整額	154,581	78,558
法人税等合計	765,398	256,325
当期純利益	1,623,567	1,087,779

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,748,655	2,101,769	2,101,769	46,328		200,000	1,006,974	1,253,302	77,134
当期変動額									
剰余金の配当						175,174	175,174		175,174
当期純利益						1,623,567	1,623,567		1,623,567
自己株式の取得								266	266
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,448,392	1,448,392	266	1,448,125
当期末残高	1,748,655	2,101,769	2,101,769	46,328	200,000	2,455,366	2,701,695	77,401	6,474,718

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,766	902	21,668	5,048,260
当期変動額				
剰余金の配当				175,174
当期純利益				1,623,567
自己株式の取得				266
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,513	4,831	13,344	13,344
当期変動額合計	8,513	4,831	13,344	1,434,780
当期末残高	12,252	3,928	8,323	6,483,041

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,748,655	2,101,769	2,101,769	46,328	200,000	2,455,366	2,701,695	77,401	6,474,718	
当期変動額										
剰余金の配当						450,442	450,442		450,442	
当期純利益						1,087,779	1,087,779		1,087,779	
自己株式の取得								361	361	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	637,336	637,336	361	636,975	
当期末残高	1,748,655	2,101,769	2,101,769	46,328	200,000	3,092,703	3,339,032	77,762	7,111,693	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,252	3,928	8,323	6,483,041
当期変動額				
剰余金の配当				450,442
当期純利益				1,087,779
自己株式の取得				361
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,470	3,741	8,211	8,211
当期変動額合計	4,470	3,741	8,211	645,187
当期末残高	16,723	187	16,535	7,128,229

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

・デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品、製品(量産品)、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・製品(受注生産品)、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 2～15年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を賞与引当金として計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

(ロ) ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益への影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会で定期建物賃貸借契約締結の決議を行い事業部事務所移転を予定しております。

これにより、事務所移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように当事業年度に耐用年数を変更しております。

また、移転前の事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行い、同時に償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

見積りの変更に伴い総資産が37,326千円増加し、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ27,021千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	922,942千円	408,550千円
短期金銭債務	553,830	452,601

2 貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	600,000
差引額	1,000,000	1,400,000

なお、貸出コミットメント契約の締結につきましては以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表(連結及び個別)における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。

各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書(連結及び個別)の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当事業年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
営業取引による取引高		営業取引による取引高	
売上高	921,332千円	売上高	429,751千円
営業費用	5,905,422	営業費用	3,597,050
営業取引以外の取引による取引高	352,006	営業取引以外の取引による取引高	690,841

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度25%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料	1,191,077千円	1,188,242千円
減価償却費	161,669	210,975
賞与引当金繰入額	332,755	244,866
貸倒引当金繰入額	30,881	51,179
退職給付費用	83,221	102,477

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,170,510千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,676,794千円、関連会社株式705,449千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	180,034	136,415
未払事業所税	4,745	5,167
未払費用	28,043	25,299
貸倒引当金繰入超過額	14,245	29,727
退職給付引当金繰入超過額	355,714	369,580
減価償却超過額	139,402	179,297
たな卸資産評価損否認	55,704	1,796
子会社株式評価損否認	65,413	163,529
投資有価証券評価損否認	10,932	3,163
その他	93,770	41,796
繰延税金資産小計	948,007	955,773
評価性引当額	120,093	196,502
繰延税金資産合計	827,913	759,271
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,407	7,380
その他	714	12,300
繰延税金負債合計	6,121	19,680
繰延税金資産の純額	821,792	739,590

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	332,661千円	187,587千円
固定資産 - 繰延税金資産	489,130	552,003

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.69
住民税均等割等		1.01
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		14.56
評価性引当額の影響額		5.73
試験研究費税額控除		3.06
雇用者給与等税額控除		2.25
その他		0.65
税効果会計適用後の法人税等の負担率		19.07

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成29年2月22日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関し、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,132,740株
今回の分割により増加する株式数	5,132,740株
株式分割後の発行済株式総数	10,265,480株
株式分割後の発行可能株式総数	34,000,000株

(3) 日程

基準日公告日	平成29年3月1日(水曜日)
基準日	平成29年3月31日(金曜日)
効力発生日	平成29年4月1日(土曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりとなります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	647.66円	712.13円
1株当たり当期純利益金額	162.19円	108.67円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年4月1日をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更しております。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,700万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,400万株</u> とする。

4. その他

(1) 資本金の額の変更

上記の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

上記の株式分割は、平成29年4月1日を効力発生日としておりますので、平成29年3月31日を基準日とする平成29年3月期の期末配当金は、株式分割前の株式が対象となります。

(3) 株主優待制度について

平成29年3月31日を基準日とする株主優待制度につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。なお、株式分割後の株主優待制度につきましては、現行の株主優待制度の対象及び内容の変更は行わずに維持いたしますので、実質的には制度拡充となります。

(米国子会社及び孫会社設立)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、米国に当社の完全子会社及び完全孫会社を設立することを決議いたしました。両社とも平成29年5月25日に設立しております。

なお両社は、出資が完了しますと、いずれも資本金が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当することとなります。

1. 設立の目的

平成30年3月期を最終年度とする中期経営計画「ビジョン300」において当社グループは、「グローバル展開の強化」を重点事業戦略の一つとして掲げ、世界4極体制(日本・欧州・アジア・北米)を構築することを目指しております。

この度、米国市場への本格進出を果たすべく、米国カリフォルニア州に中間持株会社となる子会社「Hibino USA, Inc.」及びコンサート・イベント事業を展開する孫会社「H&X Technologies, Inc.」を設立することといたしました。

H&X Technologies, Inc.は、米国で開催されるモーターショーを基準に、当社がこれまで培ってきた運用技術や実績を生かし、高品質な大型映像サービスを提供してまいります。また将来的には、各種展示会、企業イベント等の分野への展開も視野に、グローバルな事業活動を加速させてまいります。

2. 設立する子会社及び孫会社(特定子会社)の概要

(1) 子会社(中間持株会社)

名称	Hibino USA, Inc.
所在地	8900 Research Drive, Irvine, CA 92618, U.S.A.
代表者	野牧 幸雄(当社代表取締役副社長 ヒビノクロマテックグループ担当)
事業内容	米国子会社の管理・統轄
資本金	450万米ドル
設立年月日	2017年5月25日
事業開始	2017年6月1日
株主構成	当社 100.0%

(2) 孫会社(事業会社)

名称	H&X Technologies, Inc.
所在地	8900 Research Drive, Irvine, CA 92618, U.S.A.
代表者	芋川 淳一(当社取締役 常務執行役員 ヒビノビジュアルグループ担当)
事業内容	イベント用映像システム・音響システムの企画立案、レンタル、オペレート
資本金	300万米ドル
設立年月日	2017年5月25日
事業開始	2017年7月1日(予定)
株主構成	Hibino USA, Inc. 100.0%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	417,178	69,254	392	58,268	427,773	852,487
	構築物	8,826	-	-	1,118	7,707	16,204
	機械及び装置	2,331,755	1,728,323	7,094	1,259,551	2,793,433	6,200,119
	車両運搬具	7,191	-	-	2,894	4,296	36,031
	工具、器具及び備品	168,780	82,446	43,785	76,144	131,296	404,088
	土地	404,627	-	-	-	404,627	-
	リース資産	622,509	132,822	49,371	265,539	440,420	964,531
	建設仮勘定	461,157	1,452,254	1,613,490	-	299,920	-
	計	4,422,026	3,465,101	1,714,134	1,663,517	4,509,475	8,473,463
無形固定資産	借地権	2,034	-	-	-	2,034	-
	ソフトウェア	56,318	60,855	473	20,247	96,454	-
	リース資産	2,067	168,631	-	20,195	150,502	-
	電話加入権	12,397	-	3,347	-	9,050	-
	その他	144,967	52,840	196,807	-	1,000	-
	計	217,784	282,326	200,627	40,442	259,041	-

(注) 「当期増加額」及び「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

増加額	機械及び装置	イベント用映像機材	1,317,075千円
		コンサート用音響機材	386,425千円

建設仮勘定の「当期増加額」及び「当期減少額」は主として、上記(注)に記載した、機械及び装置の増加内容と同様であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	46,245	63,012	12,853	96,405
賞与引当金	583,389	442,046	583,389	442,046

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出。

（第54期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出。

（第54期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月26日

ヒビノ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅川 昭久 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒビノ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒビノ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象（米国子会社及び孫会社設立）に記載されているとおり、会社は平成29年5月12日開催の取締役会において、米国に完全子会社及び完全孫会社を設立することを決議し、両社とも平成29年5月25日に設立した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒビノ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヒビノ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は平成29年5月12日開催の取締役会において、米国に完全子会社及び完全孫会社を設立することを決議し、両社とも平成29年5月25日に設立した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月26日

ヒビノ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅川 昭久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒビノ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒビノ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象（米国子会社及び孫会社設立）に記載されているとおり、会社は平成29年5月12日開催の取締役会において、米国に完全子会社及び完全孫会社を設立することを決議し、両社とも平成29年5月25日に設立した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。